

紫波町における地域計画策定経過

と実現に向けた取組

～リーディングプロジェクトと地域別（平坦水田、混住兼業、丘陵果樹）取組状況～



2026 年 5 月

紫波町産業部 農政課

はじめに

本報告書は、宮城県が主催する「地域計画実現促進研修会」の中で「紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組」と題して講演する機会があったことから、主にこれまで公表してきた産業政策監調査研究報告の内容を再編集し研修会資料としてとりまとめたものです。

地域計画は、2025年3月末の法定期限までに、全国の農業振興地域のほぼすべてで初回の「地域計画」および「目標地図」の策定が完了し、2026年4月現在では18,894地区で地域計画が策定されています。策定された計画のうち、10年後の農地利用を示す「目標地図」において、「後継者が決まっていない農地」が全体の約3割（約134万ha）に上ることが判明しています。この「受け手不在」の農地をいかに集約・集積するかが大きな課題とされ、国では、これらの計画を実情に合わせて毎年見直す「ブラッシュアップ」を全国で進めています。

本報告書では、受け手不在の農地（以下白地農地という。）が発生する原因は、農業収益の悪化→農業後継者の他産業への就職→農業従事者の高齢化・担い手不足→供給農地増加→白地農地の発生ととらえています。

このため、白地農地の解消は、白地農地そのものをどうするかという対症療法的な対策では解決が難しく、農業の収益性をどうやって向上させるかという対因療法的な対策を講じる必要があると考えています。

したがって、本報告書では、地域計画そのもののブラッシュアップや計画の実現をどうするかということについては直接的に言及していません。対因療法につながる農業収益向上対策として試行しているリーディングプロジェクトの紹介と農政課としてモデル的にかかわっている地区を紹介しています。

今回の講演にあたり新たに加えた内容は次の通りです。

○宮城県の農業経営体数と供給農地の予測値

東北各県の農家残存率（2035年の個人経営経営体数÷2020年の個人経営体数）

山形県 57% > 青森県 53% > 福島県 49% > 宮城県 46% > 岩手県 43% > 秋田県 39%

全国的には稲作地域の農家残存率が低いのに対し、宮城県の農家残存率は平坦水田地域（稲作地帯）で農家残存率が高く、混住兼業地域の残存率が低い特徴があります。

○地域計画の実現に向けた取組

今回紹介している地域計画の位置づけと主な取組状況は次の通りです。

水分地区（平坦水田地域）：紫波町のフラッグシップとしてロードマップに基づき自律的に活動

赤石地区（混住兼業地域）：担い手の減少が著しい地域での農地需給ミスマッチ解消策検討

佐比内地区（丘陵果樹地域）：高齢化が著しい中山間地域での水田の管理主体の創設

地域計画ごとの地域特性と具体的な内容については、表1 地域計画の地域特性と具体的な取組内容を参照してください。

○生成AIを活用したグラフィック化

講演内容を理解しやすくするため、講演の基となっている産業政策監調査研究報告を Notebook LM を活用しグラフィック化しています。作成されたグラフィックには、不正確なところもあるので、正確な数字や解説については、表2 関連する産業政策監調査研究報告一覧に掲げている報告書を参照してください。

本報告書を地域計画の見直しの際の参考資料としていただければ幸いです。

表1 地域計画の地域特性と具体的な取組内容

地域計画と地域	地 域 の 特 徴	具体的な取組内容
水分地区 平坦水田地域	<p>町内で最も担い手が多く、大規模な水田作経営もある稲作地域</p> <p>約20年前に水分地域全体を包含する水分営農組合が設立され、地域のまとまりがある。</p> <p>地域計画策定にあたり、地域で独自に水分地域計画策定委員会を設立し水分水田農業ビジョンとして策定した。</p>	<p>ビジョン実現のための14の成功要因に基づき具体的な36項目のロードマップ作成 <2025年取組実績></p> <p>水分未来会議設立、栽培管理支援システムザルビオ現地実証、農地マッチングアプリ実証、循環型酒造開始、労働力確保研修会開催、農地の一元的管理研修会開催</p>
赤石地区 混住兼業地域	<p>町内で最も急激に担い手の減少が進んでいる地域</p> <p>もち米の生産団地があり、もち米の生産が盛んな地域</p> <p>交通の便がいため、通勤兼業が増加するとともに近年宅地開発が進み移住人口が増加している。</p>	<p>規模拡大したい担い手が極端に少なく農地の需給ミスマッチが深刻。</p> <p>今後の農地の意向を明らかにする営農意向調査を実施。調査結果を踏まえ、今後、大規模水田作経営体の育成、時期別マッチング地図作成、農地継承事前登録制度について検討</p>
佐比内地区 丘陵果樹地域	<p>町内で最も高齢化が進んでいる地域、ぶどう団地があり、ぶどう生産が盛んな地域</p> <p>稲作は小規模な水田が河川沿いに存在し農地の受け皿となる大規模水田作経営体がない。</p>	<p>地域の水田の受け皿となる法人(株)エイトファームを設立</p> <p>法人は水稻栽培、土木工事、除雪作業を組み合わせる周年就労を目指す。</p>

表2 関連する産業政策監調査研究報告一覧

号	タ イ ト ル	公表時期
第16号	畑に見出す新たな価値	令和4年8月
第17号	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設	令和4年8月
第20号	子実トウモロコシ産地化に向けた課題と展開方向	令和5年4月
第23号	地域計画作成に向けた農地の需給見通しとリーディングプロジェクト	令和5年8月
第27号	地域計画作成に向けた認定農業者の分析と農地の需給見通し	令和6年5月
第35号	紫波町水分地区の担い手及び農地の見通しと今後の対応方向	令和7年1月
第37号	紫波町水分地区における地域計画策定経過	令和7年4月
第38号	紫波町におけるビール用大麦生産の取組経過	令和7年5月
第39号	農地中間管理事業を活用した農地の一元的管理方式の考え方	令和7年7月
第41号	紫波町における地域計画策定経過と今後の展開方向	令和8年1月
第42号	地域農業動向予測システムの地域計画での活用	令和8年2月
第44号	紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組	令和8年5月

目 次

はじめに	1
1.紫波町の概要	5
2.地域計画の策定過程	7
(1)EBPM の適用	7
(2)農地の需給見通しの定量化	9
(3)宮城県の農業経営体数と供給農地の予測値	15
①都道府県の予測値	15
②宮城県市町の予測値.....	17
(4)リーディングプロジェクト.....	20
①リーディングプロジェクトとは	20
②平坦水田地域のプロジェクト.....	24
ア.子実トウモロコシ産地化	24
イ.循環型酒造	27
ウ.つなぐビール連携.....	28
エ.農地マッチングアプリの活用	31
③丘陵果樹地域の取組.....	33
ア.農地の一元的管理主体の創設	33
イ.労働力マッチングアプリ活用	38
④混住兼業地域の取組.....	45
ア.農業体験農園設置促進	45
⑤山間地域のプロジェクト.....	49
ア.新たなウルシ産業の創出.....	49
(5)水分地区の地域計画策定経過.....	52
①策定委員会設置.....	52
②統計データ分析.....	53
③営農意向調査	55
④インタビュー調査	58
⑤水分水田農業ビジョン	59
3.実現に向けた取組	62
(1)農地問題は担い手と農業振興問題	62
(2)地区別取組状況	66
①地区の位置づけ	66
②水分地区地域計画(平坦水田地域)	69
③赤石地区地域計画(混住兼業地域)	81
④佐比内地区地域計画(丘陵果樹地域).....	88

令和8年度 地域計画実現促進研修会 (2026.6.22)

紫波町における地域計画策定経過 と実現に向けた取組

紫波町産業部農政課 農村政策フェロー 小川 勝弘

プロフィール

<経歴>

○1980年 岩手県庁入庁 2018年退職

行政部門(14年)県庁(農政企画課、農業振興課、畑作振興課、農産園芸課)、宮古地方振興局農政部
研究部門(14年)岩手県農業研究センター 農業経営研究

教育部門(2年)県立農業大学校 研修科

普及部門(8年)農業普及改良普及センター(軽米、一関、奥州)

○2019年 ~現在 紫波町産業部(産業政策監、農政課) 農村政策フェロー

<主な業務>

農業経営研究の知見を活かし、紫波町の農業現場の課題解決のための調査研究を実施するとともに、課題解決に資するリーディングプロジェクト(子実トウモロコシ産地化、農地の一元的管理主体創設等)を創案し、試行しています。

調査研究結果とリーディングプロジェクトの実施状況を「産業政策監調査研究報告」として町ホームページで公開しています。
また地元の岩手日報や日本農業新聞に農業政策についての提言を寄稿し農業現場からの情報発信に努めています。

<表彰>

2023年 東北農業経済学会実践賞受賞

「エビデンスに基づく政策立案とその実践による農業現場の課題解決」

2

報告内容

1. 紫波町の概要

2. 地域計画の策定経過

(1) E B P Mの適用

(2) 農地の需給見通しの定量化

(3) 宮城県の農業経営体数と供給農地の予測値

① 都道府県の予測値

② 宮城県市町の予測値

平坦水田地域（大崎市、登米市）

混住兼業地域（仙台市、名取市）

丘陵果樹地帯（蔵王町）

(4) リーディングプロジェクト

① リーディングプロジェクトとは

② 平坦水田地域のプロジェクト

ア. 子実トウモロコシの産地化

イ. 資源循環酒造

ウ. つなぐビール連携、

エ. 農地マッチングアプリ活用促進

③ 丘陵果樹地域のプロジェクト

ア. 農地の一元的管理主体創設

イ. 労働力マッチングアプリ活用

④ 混住兼業地域のプロジェクト

ア. 農業体験農園設置促進

⑤ 山間地域のプロジェクト

ア. 新たなウルシ産業の創出

(5) 水分地区の地域計画策定経過

3. 実現に向けた取組

(1) 農地問題は担い手と農業振興問題

(2) 地区別取組状況

① 地区の位置づけ

② 水分地区地域計画（平坦水田地域）

③ 赤石地区地域計画（混住兼業地域）

④ 佐比内地区地域計画（丘陵果樹地域）

3

1. 紫波町の概要

岩手県の中央に位置する、 豊かな自然と交通の要衝。

岩手県のほぼ中央、北上平野の上流部に位置。
中央を北上川が南流し、奥羽山脈のすそ野に広がる
平坦な水田地帯が特徴。



面積

238.98 km²



人口

32,941人（令和5年5月末日現在）



アクセス

盛岡駅までJR東北本線で約20分



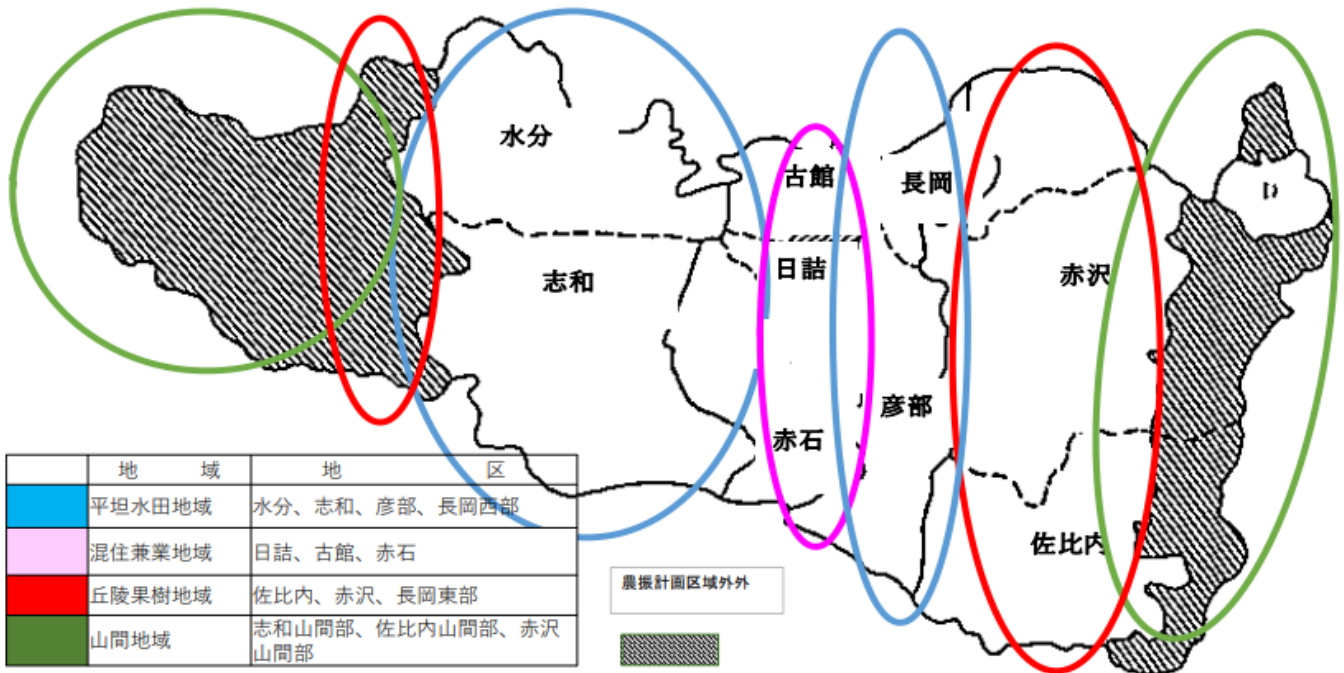
4

紫波町の立地と地域特性

紫波町は、東部は北上高地、西部は奥羽山脈に接した丘陵・山間地域となっており、中央部は北上川沿いの平坦地域となっています。東西の丘陵・山間地域は果樹地帯、平坦地域は、水田地帯となっています。中央部の東北本線、国道4号線沿いは、盛岡市、花巻市、北上市へ通勤する人たちのための宅地開発が進み、混住地域となっています。



紫波町の農業の地域性



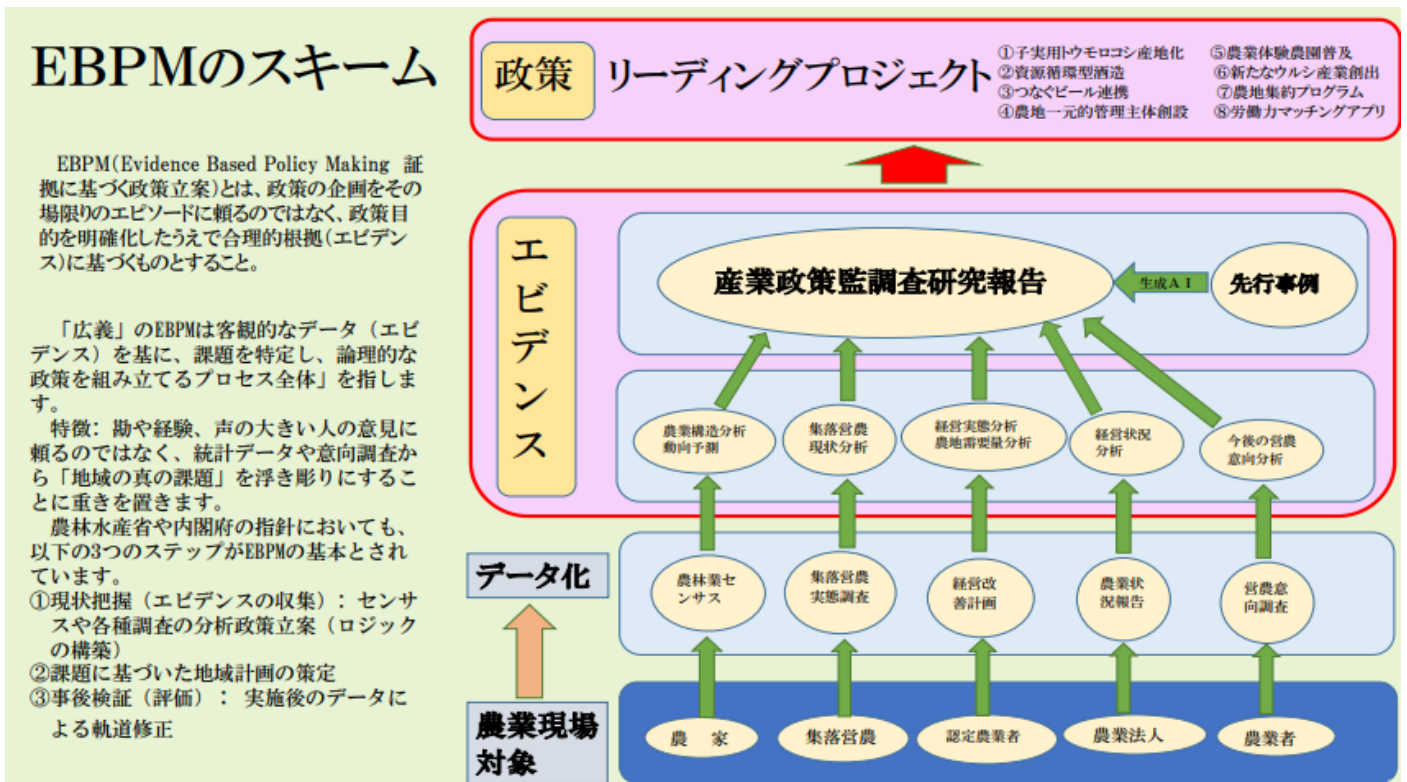
2.地域計画の策定過程

(1)EBPM の適用

1. 地域計画の策定経過

(1) EBPMの適用

7



理論から実践へ：紫波町の農政を支える 「産業政策監調査研究報告」

【目的】EBPMの基盤構築

紫波町の農政課題を解決するための調査研究結果をまとめ、客観的な政策立案の土台とする。

【共有】関係機関との連携

作成された報告書は「紫波町経営改善支援センター会議」で報告され、関係機関と速やかに情報共有される。

産業政策監調
調査研究報告

【内容】透明なプロセスの開示

実際の「政策形成プロセス」と「リーディングプロジェクト実施結果」を詳細に記録。

制約から生まれた進化：コロナ禍を機に実現した「開かれた行政」

【ピンチ / 以前の課題】

新型コロナウイルス感染拡大により、調査研究成果を伝達する「研修会」の開催が不可能に。

【対応 / プロセスの転換】

成果を体系的な「報告書」としてまとめ直し、代替手段として町ホームページへの掲載を開始。

【進化 / オープンデータ化】

結果として、特定の人だけが参加する研修会から、

**「誰でもウェブで
閲覧可能」**な

透明性の高い情報資産へと進化。

(2) 農地の需給見通しの定量化

需給見通し試算のフレームワーク



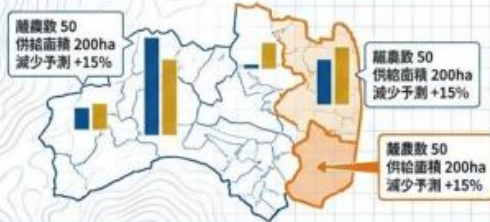
EBPMへの移行：なぜAI予測モデルが必要なのか

これまでの課題



- 感覚的な危機感**
 「農地が余る」という懸念はあるが具体数がない
- アンケートの限界**
 回答率100%未満による不完全な供給量把握
- 解像度の低さ**
 広域合併データにより地域ごとの特性が埋没

システム導入の効果



- 完全な定量化**
 具体的な離農数と供給面積の算出
- ミクロな解像度**
 旧町村単位・地目別での細やかな需給見通し
- 戦略的ターゲティング**
 予測を上回る減少地域を「重点支援地区」として特定

13

予測精度の検証：誤差率わずかマイナス2%



透明性の確保

2020年の誤差（4%）の主要因は、水分地区における農業法人の突発的な廃業による特異的な販売農数の増加。モデルの基礎的な精度は極めて高いことが実証された。

14

2030年以降、離農による農地放出が劇的に加速する

個人経営体の離農に伴う累積供給農地面積

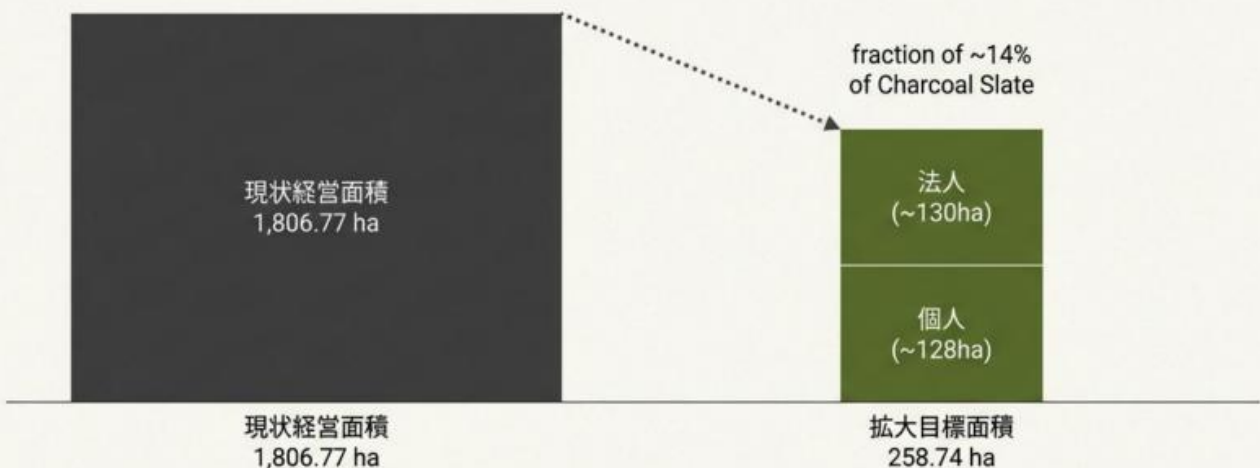


団塊の世代が75歳~80歳を迎えるタイミングで放出量が倍増

15

Modern Agrarian Policy

規模拡大の意向はあるものの、その受入能力には限界がある



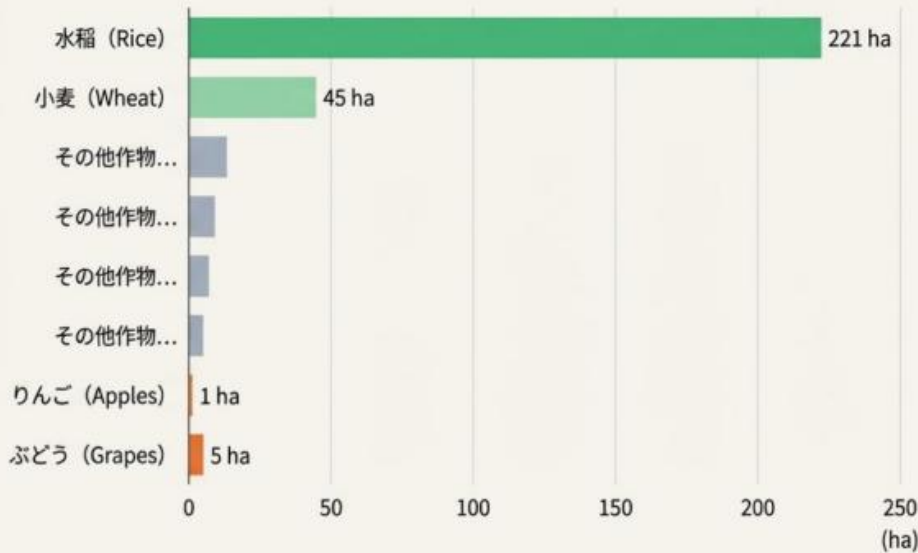
全ての認定農業者が目標を達成しても、受け入れられるのは現状の約14%増に過ぎない。

16

需要は「水稲」に集中し、果樹の受け手はほぼ不在

認定農業者の経営改善計画から見る「拡大目標面積」の偏り

認定農業者の作物別・拡大目標面積 (ha)



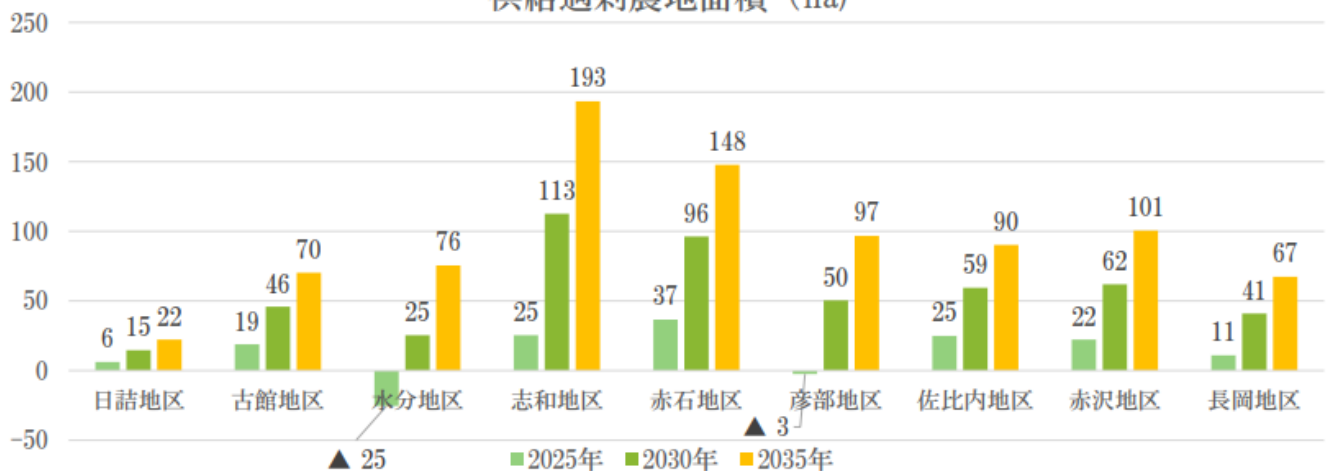
深刻な需給のミスマッチ

農地拡大の意欲は水稲に極めて集中しています。一方で、丘陵地域で大量の供給が見込まれる「りんご」ぶどう」の樹園地については、担い手の中に拡大意向がほとんど存在しないという厳しい現実があります。

地域別の供給過剰農地の見込み

- 2030年と2035年に供給過剰農地面積が多くなるのは、平坦水田地域では、志和、赤石地区、混住兼業地域では古館地区、丘陵果樹地域・山間地域では、赤沢、佐比内地区と見込まれます。
- 水分地区は、2020年の予測時点では2025年では供給過剰農地が発生しないと見込まれます。

供給過剰農地面積 (ha)





AIが予測する紫波町の農地の未来：2030年の姿

AI予測モデルによると、紫波町では2030年にかけて農業経営体数が大幅に減少し、離農に伴い大量の農地が供給される見込みです。供給される農地の種類は地域特性によって大きく異なり、それぞれの地域に応じた対策が求められます。



紫波町全体の未来予測



2015年の1,344経営体に対し、727経営体まで減少すると予測されています。



961

ヘクタール
961ヘクタールの農地が供給過剰に

2015年から2030年にかけて、離農により供給される農地の農地予測値です。



地域で異なる供給農地の特徴



平坦水田地域
(志和・赤石地区など)

稲作が中心で、供給される農地の多くは「田」になると見込まれます。



丘陵果樹・山間地域
(赤沢・佐比内地区など)

「樹園地」が多く供給され、同時に「不作付地」の増加が予測されます。



混住兼業地域
(古舘・日詰地区など)

都市近郊であり、「田」とともに「不作付地」が多くなると見込まれます。



一目でわかる！紫波町の地域別「農業カルテ」

岩手県紫波町は、山間部から平野部まで多様な地形を持ち、地域ごとに異なる農業が営まれています。しかし、担い手不足や農家の高齢化により、各地域で特有の課題が顕在化しています。

平坦水田地域	混住兼業地域	丘陵果樹地域	山間地域
現状の課題 担い手不足と農地の分散が課題	現状の課題 農地の「受け皿」が不在の危機	現状の課題 労働力不足で果樹園がピンチ	現状の課題 耕作放棄地が鳥獣被害を拡大
リタイア農家から水田が大量供給される一方、受け皿となる法人の規模拡大も限界に。	担い手となる認定農業者が極めて少なく、大量の遊休農地の発生が懸念される。	りんご・ぶどう栽培に必要な臨時雇用が激減し、後継者不足から雇用の増加が懸念される。	耕作条件が悪く担い手もいないため荒廃農地が増加し、周辺への影響が懸念される。
将来の対応策 大規模化と集約化で活路を	将来の対応策 広域連携と住民参加の促進	将来の対応策 外部労働力の確保と地域協力	将来の対応策 荒廃防止と新たな林業モデルへ
新たな大規模経営体を作り、分散した農地をまとめることで効率化を目指す。	地域外から受け皿を確保し、住民の「野菜を作りたい」というニーズに応える場を提供。	地域外から働き手を確保すると共に、地域全体で水田を維持する仕組みを構築。	荒廃農地の発生を防ぎつつ、林業で採算がとれる新たな樹種の栽培を模索。

ターゲット介入戦略Ⅰ：水田地域と混住地域

平坦水田地域

ボトルネック：受け皿となる法人は存在するが、農地の分散と容量限界が課題。



政策の方向性

- 大規模水田作経営体の育成（集落型法人）
- 農地の集約化（コンソリデーション）
- 省力的な転作畑作物の導入。

混住兼業地域

ボトルネック：農業法人が皆無であり、プロの受け皿がない。



政策の方向性

- プロに依存しない広域マッチング
- 非農家の「野菜を作りたい」ニーズを活かした消費者農園・体験の場の提供。

21

ターゲット介入戦略Ⅱ：果樹地域と山間地域

丘陵果樹地域

ボトルネック：果樹作特有の手作業による多量の臨時雇用ニーズと、その急減。



政策の方向性

- 地域外からの臨時雇用の広域確保システム、地域全体でリタイア水田を維持・管理する新スキームの創設。

山間地域

ボトルネック：耕作条件が悪く、荒廃農地が直接的に鳥獣被害を誘発する。



政策の方向性

- 採算がとれる新たな樹種の栽培（林業への転換）、荒廃農地の発生防止による緩衝帯（バッファー）の維持。

22

結論：農業におけるEBPMの真の力

1. 危機感の共有

曖昧な不安が、具体的な数字（863haの過剰など）へと変わり、全関係者の認識が統一された。

2. 地域特性の解像度

市町村全体の平均化を防ぎ、旧町村単位での特有の課題（果樹の受け皿不足など）を抽出できた。

DATA

AI予測モデルと
調査データの融合

INSIGHT

旧町村単位のミクロな
需給ギャップの可視化

ACTION

地域の特性に応じた
「重点支援地区」の選定と介入

3. 先制的な政策展開

予測を上回るペースで担い手が減少する地域を早期発見し、限られたリソースを最適配分することが可能となった。

23

(3)宮城県の農業経営体数と供給農地の予測値

①都道府県の予測値

(3) 宮城県の農業経営体数と供給農地の予測値

①都道府県の予測値

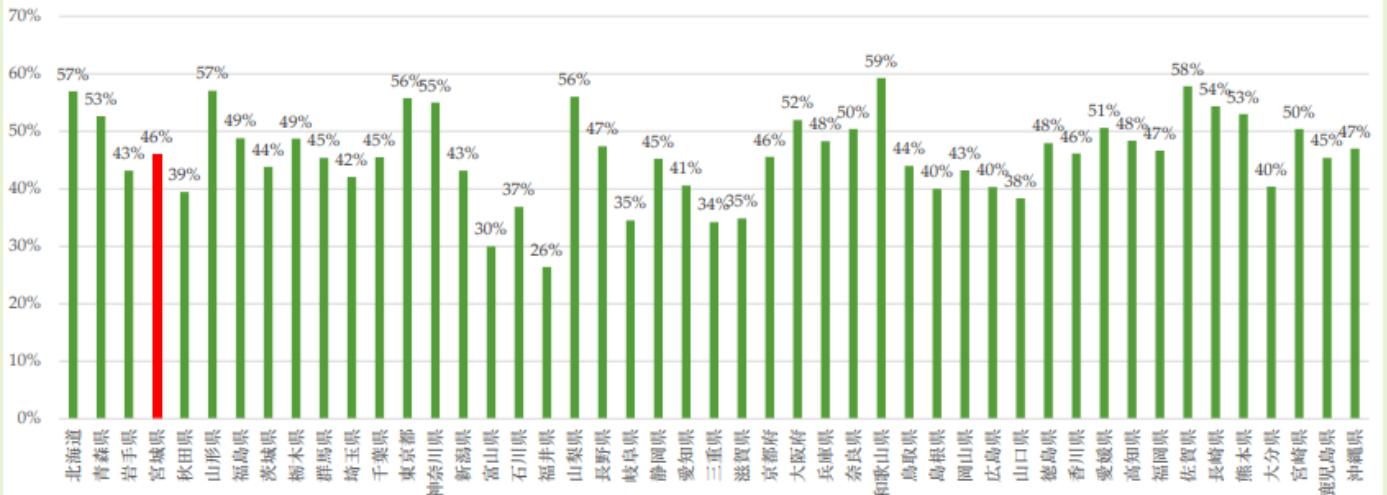
25

東北各県の農家残存率

(2035年の個人経営経営体数÷2020年の個人経営体数)

山形県57% > 青森県53% > 福島県49% > **宮城県46%** > 岩手県43% > 秋田県39%

都道府県別農家残存率 (2035年÷2020年)

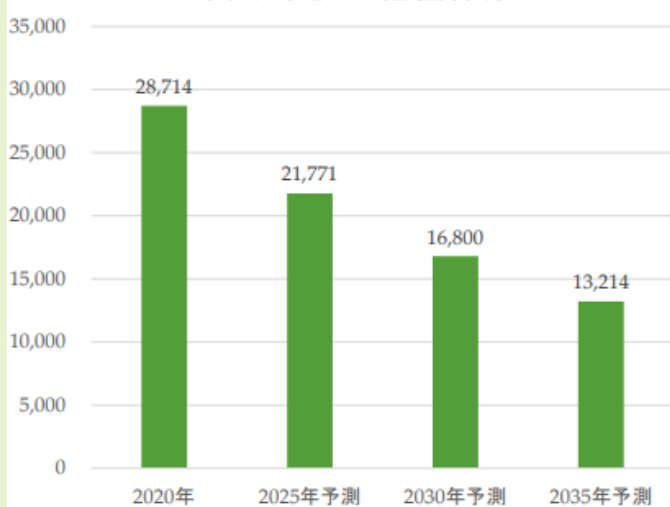


データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

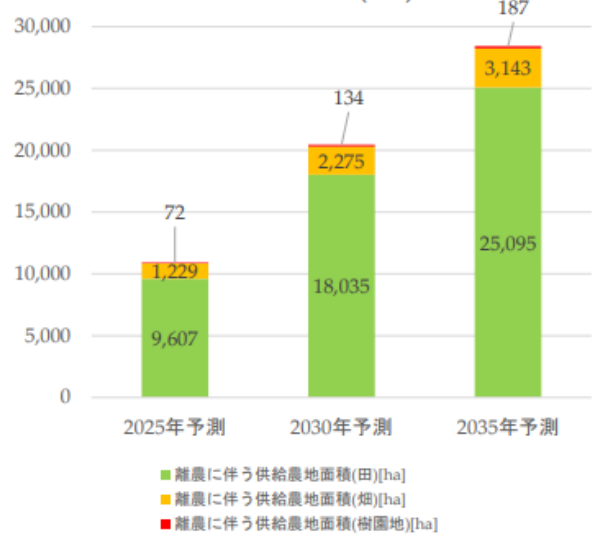
25

宮城県の個人経営体数と供給農地面積の予測値

宮城県個人経営体数



宮城県供給農地(ha)



データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

26

②宮城県市町の子測値

市町村別残存農家率 (2035年÷2020年)

宮城県は、平坦水田地域（稲作）で残存率が高く、混住兼業地域で残存率が低い。全国的には稲作の残存率が最も低い。

農業生産状況により地域を分類し代表的な市町を選定

< 平坦水田地域 >

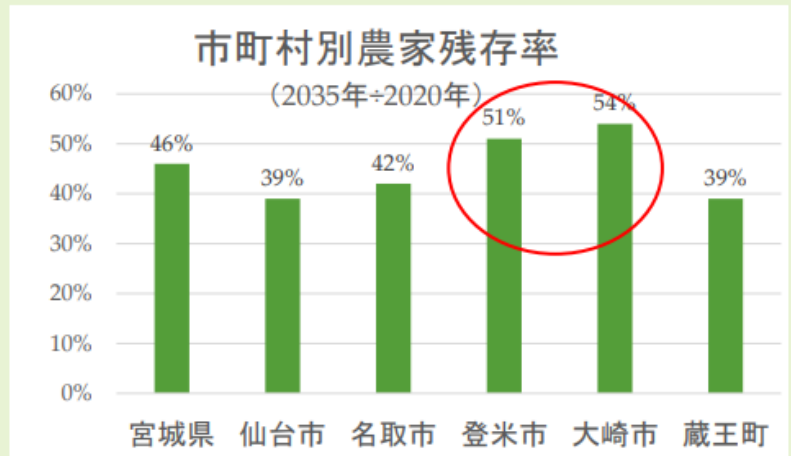
大崎市、登米市

< 混住兼業地域（野菜） >

仙台市、名取市

< 丘陵果樹地域 >

蔵王町

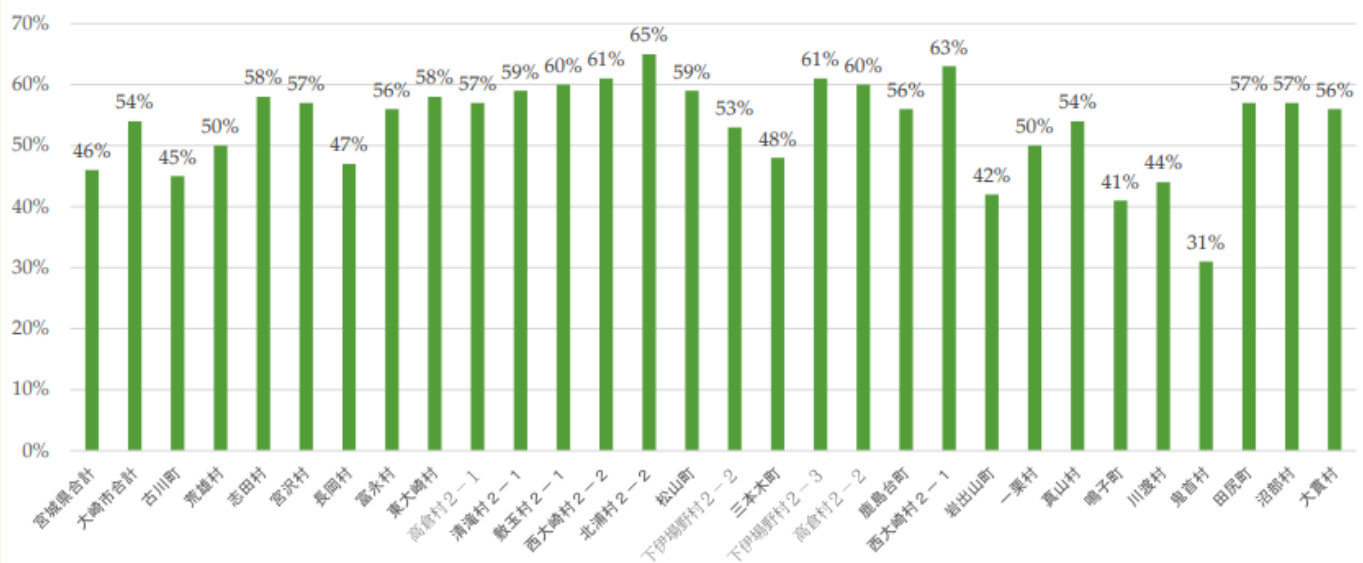


データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

27

地域性は残存率に着目、平坦水田地域、混住兼業地域

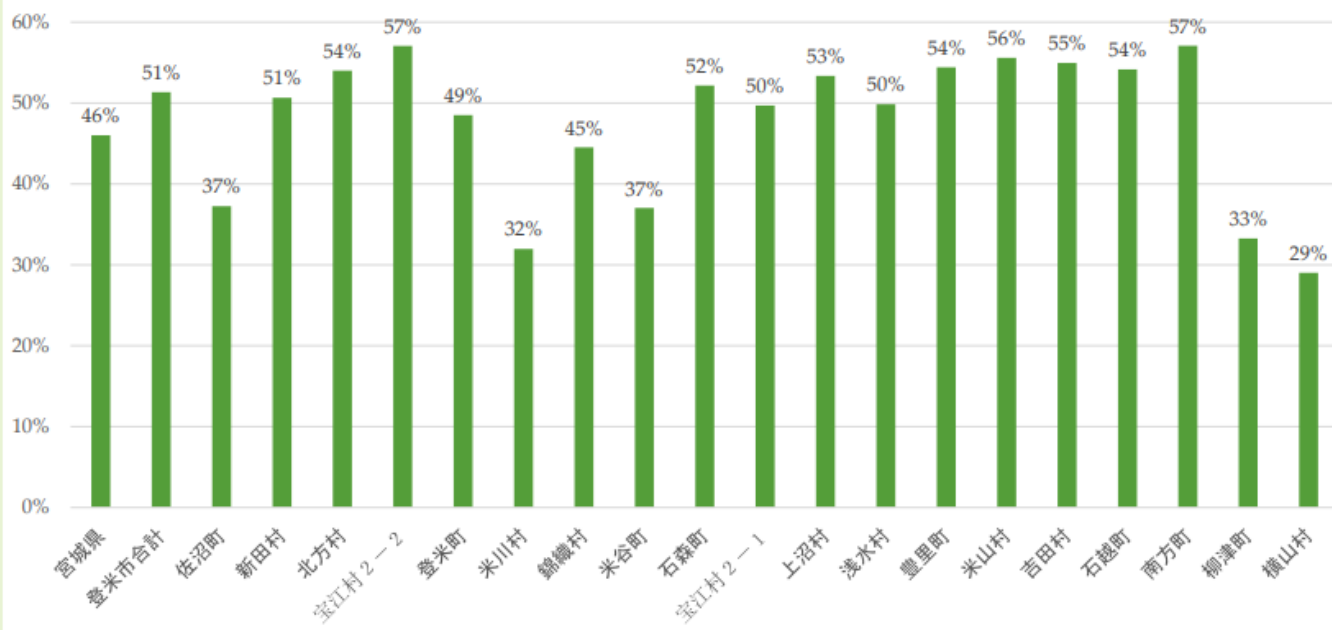
大崎市旧町村別農家残存率 (2035年÷2020年)



データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

28

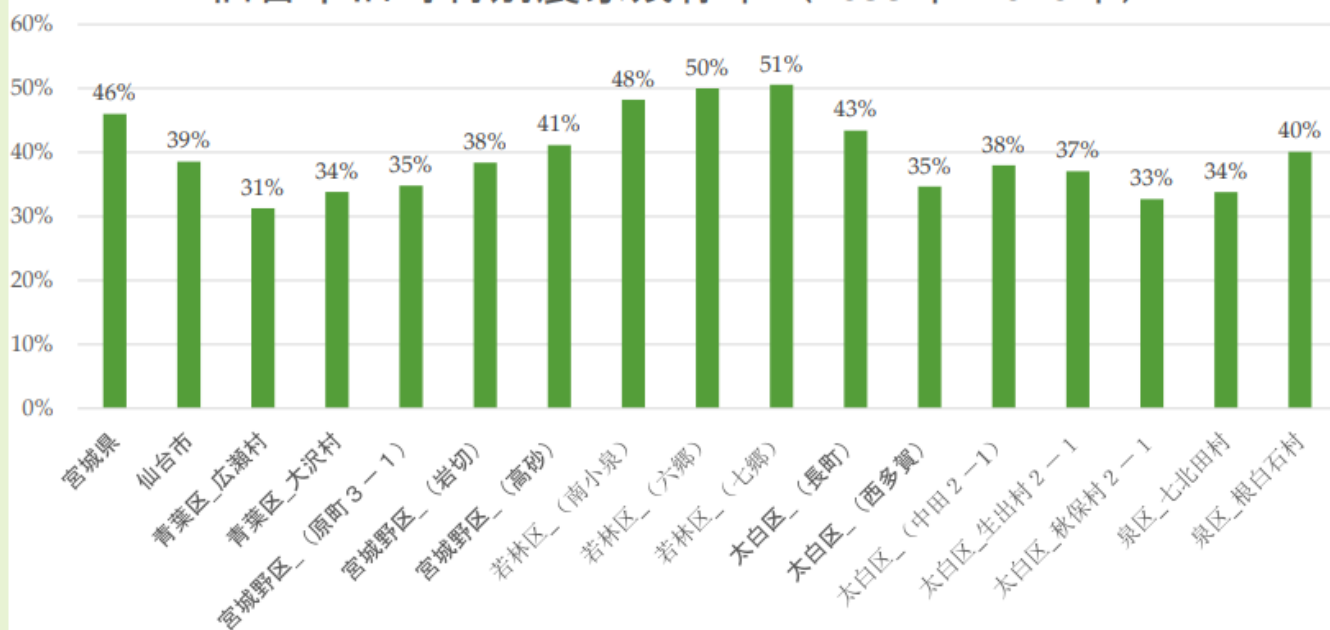
登米市旧町村別農家残存率（2035年÷2020年）



データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

29

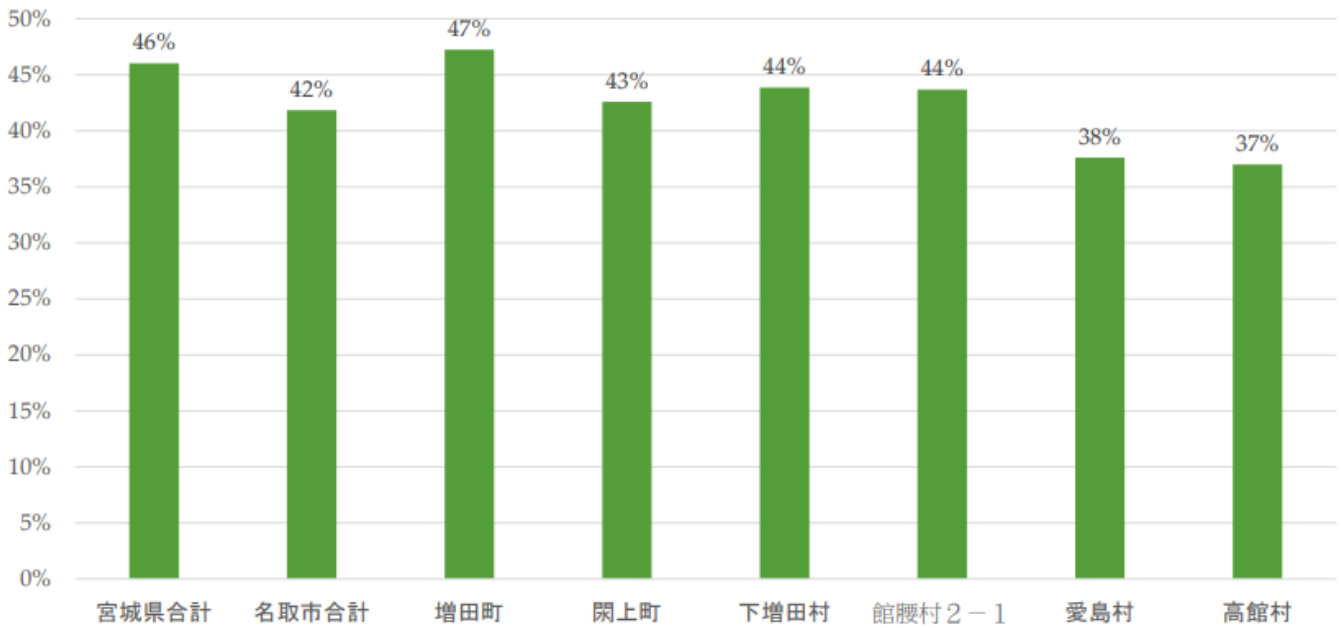
仙台市旧町村別農家残存率（2035年÷2020年）



データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

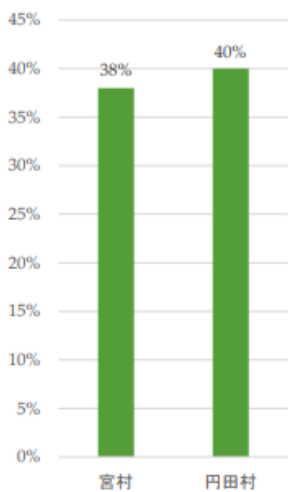
30

名取市旧町村別農家残存率（2035年÷2020年）

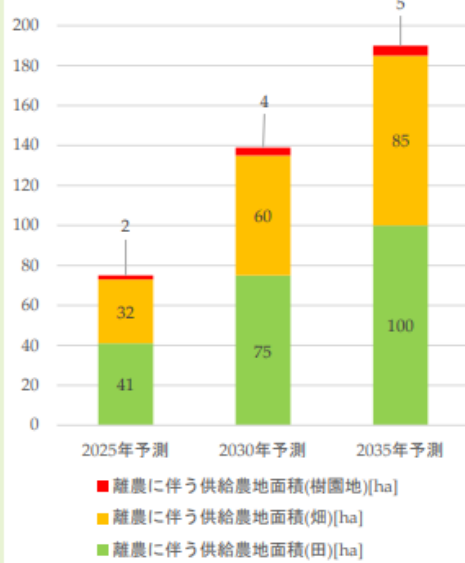


データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

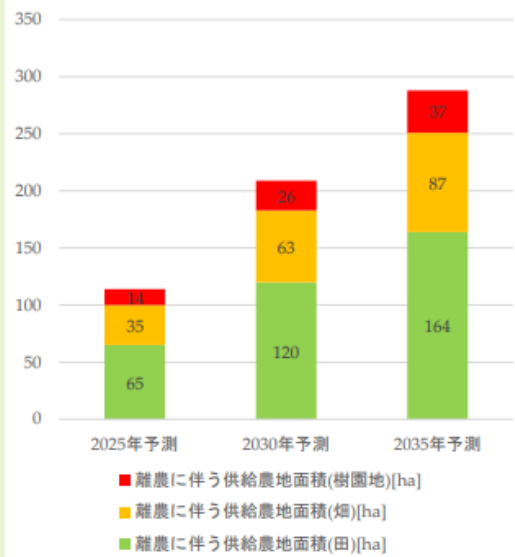
蔵王町旧村別残存農家率（2035年÷2020年）



蔵王町宮村供給農地 (ha)



蔵王町円田村供給農地 (ha)



データ：地域農業動向予測システム(RAPs)

(4)リーディングプロジェクト

①リーディングプロジェクトとは

(4) リーディングプロジェクト

①リーディングプロジェクトとは

33

リーディングプロジェクトの3つの使命

① 供給農地の有効活用
(高齢農業者のリタイアに伴う
大量供給への試行)

農業者イメージ
② 農業収益向上対策の試行
(データに基づく生産性の劇的改善)

③ 地域計画策定のヒント
(計画見直し時の実践的な振興策の提示)

完璧な計画を待つのではなく、
差し迫る課題に対する「試行」の集合体。

© NotebookLM

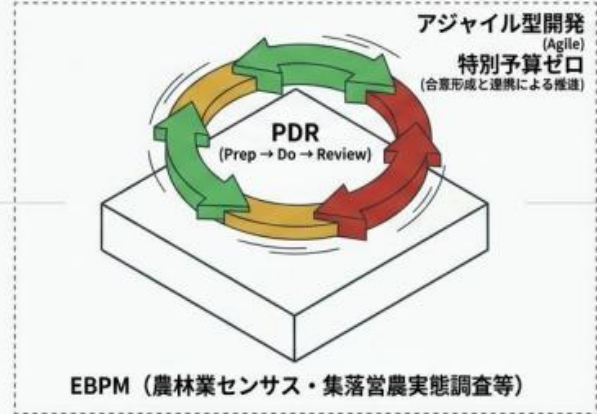
イノベーションの原動力：PDRエンジン

PDCA Cycle



計画作成に膨大な時間を費やす

Shiwa Innovation Engine

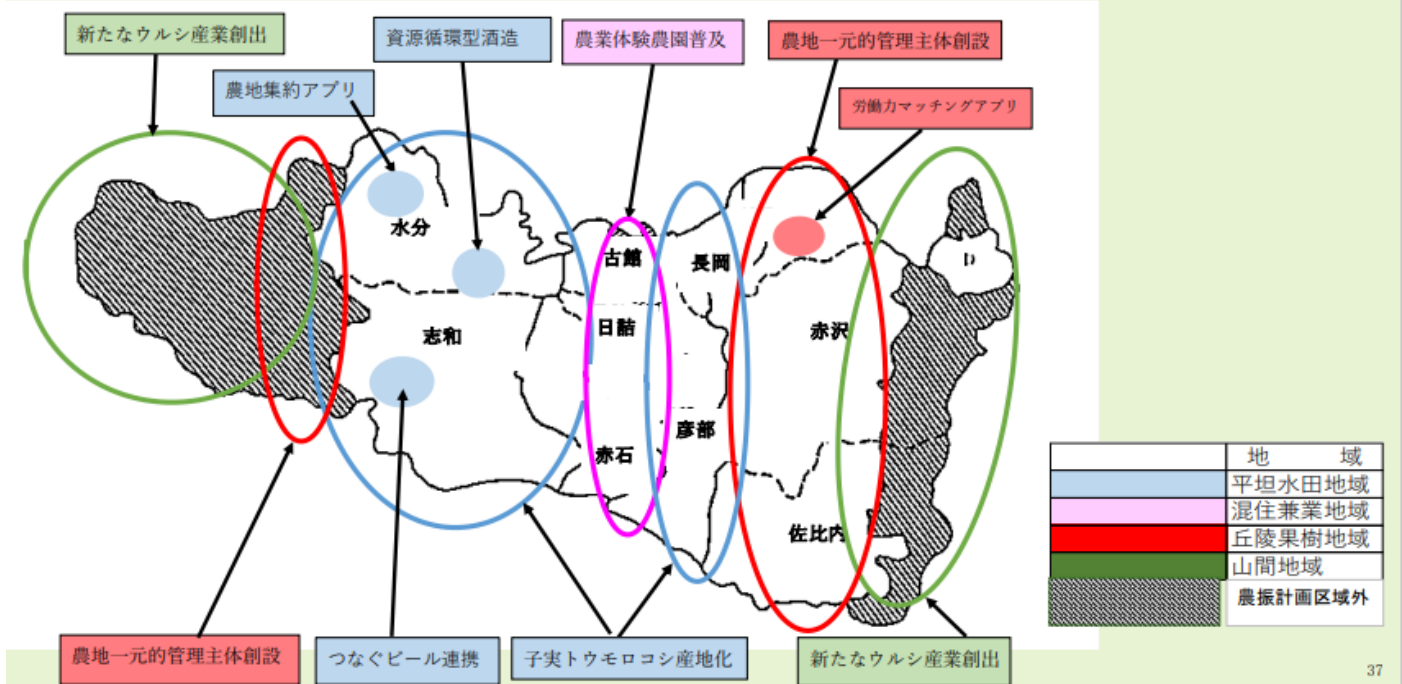


- EBPMの適用：直感ではなく、定量的なデータ分析に基づく政策立案。
- 高速なPDRサイクル：計画（Plan）に時間をかけず、準備（Prep）して即実行（Do）、走りながら見直す（Review）。
- アジャイル型展開：全体計画からブレイクダウンするのではなく、現場の課題から個別プロジェクトを立ち上げ、事後的に体系化。

「プル型」アプローチ：現場の要望から生まれた8つの解決策



プロジェクトの実施地区と地域性



モデルの実践：リーディングプロジェクトが生み出す価値

I. 循環型農業の確立と地域経済循環



子実トウモロコシ産地化プロジェクト

転作作物として省力的な子実トウモロコシを導入。町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の自給と資源循環を目指す。

成果：栽培面積は実証開始時の1.4ha (2020年) から19ha (2025年見込) へ拡大。



資源循環型酒造プロジェクト

酒粕を堆肥化し、その堆肥で酒米を生産。日本酒醸造のゼロエミッション化を目指す。

成果：2025年に酒粕堆肥30tを製造し、2026年から酒米作付を開始予定。



つなぐビール連携プロジェクト

岩手大学等と連携し、町産ビール麦を栽培。原料生産から醸造・消費まで町内で完結する体制を目指す。

成果：2025年「つなぐビール」発売。ふるさと納税返礼品にも登録。

モデルの実践：リーディングプロジェクトが生み出す価値（続き）

II. 荒廃農地防止と多様な担い手の創出



農地一元的管理主体創設プロジェクト

中山間地域で、地域の農地を非営利型一般社団法人が一元的に管理。耕作放棄地の発生を防ぐセーフティーネットを構築。

成果：2020年、全国5番目・東日本初となる「(一社)里地里山ネット漆立」を設立。



農業体験農園普及プロジェクト

低利用農地を活用し、非農家が野菜作りを体験できる場を提供。新規就農者や移住者の増加を期待。

成果：元地域おこし協力隊員が独立し、2025年に新たな体験農園「HATARAKU体験農縁」を開設。



労働力マッチングアプリ活用プロジェクト

繁忙期に労働力を必要とする果樹経営体と、副業希望者等を1日単位でマッチング。

成果：2025年、JR東日本と連携し、社員向けの農作業体験会を実施。

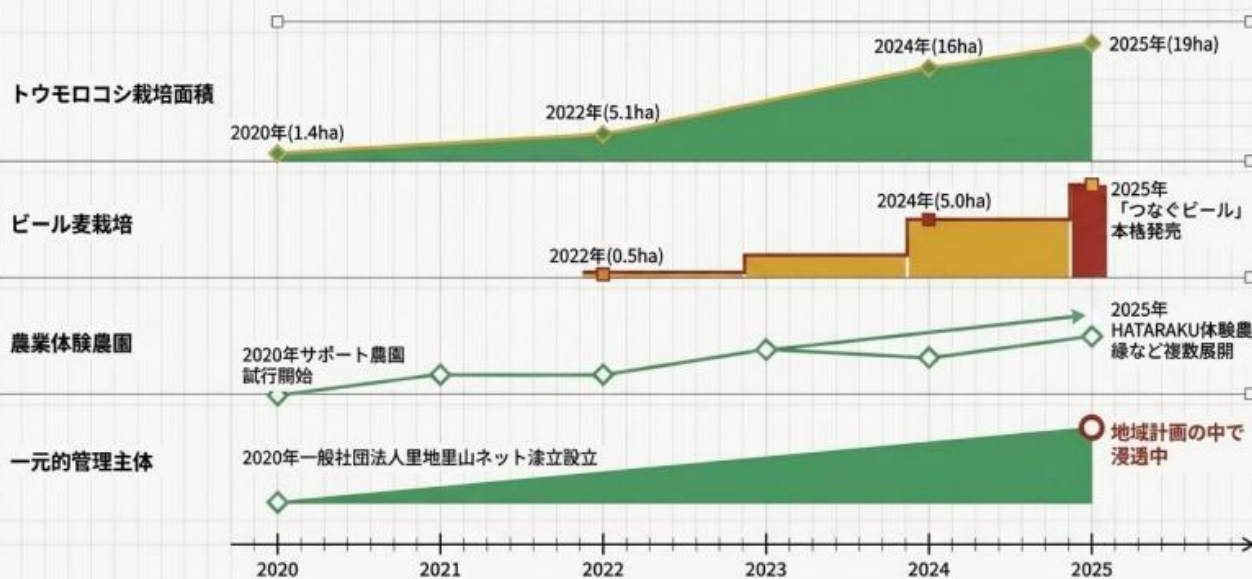
39

農業収益向上へのメカニズム（収益ロジックツリー）



40

アジャイル展開の軌跡：試行から実装へのスケールアップ



41

②平坦水田地域のプロジェクト

ア.子実トウモロコシ産地化

②平坦水田地域のプロジェクト ア.子実トウモロコシ産地化

44

プロジェクト 01: 子実トウモロコシ産地化



課題 (The Why)

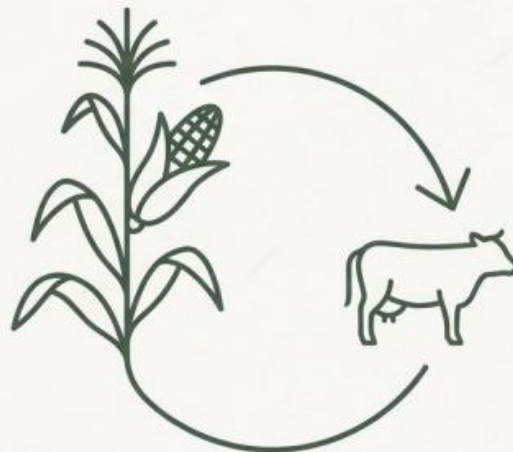
高齢農業者のリタイアで増加する水田・転作田を有効活用する必要性。水稲より省力的な作物が求められている。

プロジェクト概要 (The How)

水稲よりはるかに省力的で大規模経営に適した子実トウモロコシを導入。町内の畜産経営体と連携し、濃厚飼料の町内自給と堆肥の資源循環を推進。

目指す未来 (The Impact)

地域の農地の受け皿となる大規模経営体を育成し、耕畜連携による新たな資源循環モデルを確立する。



43

最強の転作作物：子実トウモロコシが持つ「4つの圧倒的優位性」

時間当たり所得比較



究極の省力化

10aあたりの作業時間はわずか1.2時間（水稲の約1/20）。



輪作による相乗効果

単収が低下した転作田（麦など）に導入することで、後作の単収が向上する。



畜産課題の解決

10aあたり3~5トンの堆肥を大量消費し、畜産農家の負担を軽減。

44 © NotebookLM

紫波町モデルの完成形：「耕畜連携」による地域資源の完全循環ループ



45 NotebookLM

ヘッディング: 子実トウモロコシプロジェクトのReview：見えてきた課題の構造

リード文: 現地実証を通じて、技術的な栽培課題は解決可能であることが分かりました。しかし、産地化を本格的に進めるには、経営的、そしてより大きな構造的課題への対応が不可欠です。

- ✓ **Tier 1: 技術的課題 (解決可能)**
 - 排水対策を行えば安定栽培は可能。省力的なため大規模化に適している。
- 🔧 **Tier 2: 経営的課題 (要対応)**
 - 労働生産性は高いが、コンバインや乾燥施設への多額の初期投資が必要。
 - 水稲との複合経営では一経営体あたりの作付面積拡大に限界。
- ⚙️ **Tier 3: 構造的課題 (最も重要)**
 - ロットの壁: 畜産側が求めるロットと生産ロットの差が大きい。
 - 流通の壁: 輸入前提の流通システムのため、国内に乾燥・貯蔵施設が不足。
 - 政策の壁: 麦・大豆と異なり、数量払い制度がなく交付金頼み。
 - 系統の壁: 全農・JAの既存の配合飼料ビジネスモデルとの競合。

最大の課題は水活の動向

ネクストステップ: 日本メイズ生産者協会を通じ、数量払い制度創設などの政策提言 (ロビー活動) を継続中。

46

②平坦水田地域のプロジェクト

イ. 資源循環型酒造

「米から酒へ、酒から米へ」紫波町の資源循環型酒造プロジェクト

課題：コストのかかる酒造りの副産物

解決策：持続可能な「米→酒→米」の循環

産業廃棄物

酒粕は、費用をかけて処理される産業廃棄物
酒造業者にとって、副産物の処理は長年の経営課題となっています。



期待される4つの効果

1. 処理費用の削減
(酒粕の廃棄コストがなくなります)

2. 稲の生育向上
(米量豊富な土壌で米がより良く育ちます)

2025年、紫波町で実証試験を開始
町内の酒造会社と稲作農家が連携し、効果を資糧に検証します。

3. 化学肥料の削減
(環境にやさしい農業を実現します)

4. 酒造りのゼロエミッション化
(廃棄物ゼロを目指します)

循環型農業の確立

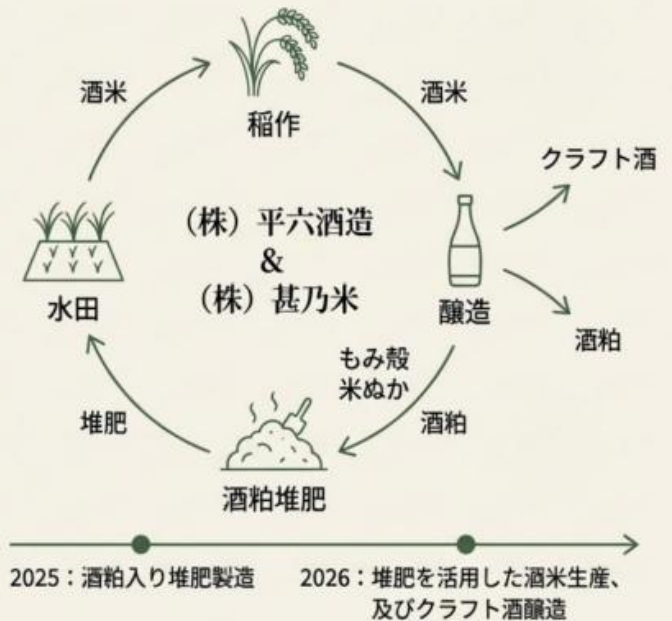
「米から酒へ、酒から米へ」：資源循環型酒造プロジェクト

課題 (Problem)

酒粕は産業廃棄物として有料で処理されている。

期待される効果 (Expected Effects)

- ☑ 酒粕の処理費用を削減
- ☑ 化学肥料の削減と稲の生育向上
- ☑ 酒造りのゼロエミッション化を推進
- ☑ 紫波町の資源循環型農業を象徴する取組へ



49

ウ.つなぐビール連携

②平坦水田地域のプロジェクト ウ.つなぐビール連携

52

黄金の麦畑からグラスまで

紫波町「つなぐビール」プロジェクトが証明した地域経済循環の軌跡



51

耕作放棄地を「楽しさ」で変える挑戦

2021年、岩手大学クラフトビール部の学生たちから持ち込まれた一つのビジョン。
「農業者の高齢化で増加する耕作放棄地を解消するため、国内自給率が極めて低い
ビール用大麦を県内で生産し、100%県産原料のビールを造りたい」
この情熱が、紫波町の農政課題と合致。「つなぐビールプロジェクト」が始動しました。



52

実証試験：現場の熱量と「小春二条」のポテンシャル



東北農業研究センター
育成品種『小春二条』



5aからの挑戦

岩手県の気候に適合する耐寒性・耐雪性に優れたビール用大麦「小春二条」（東北農業研究センター育成）を採用。

播種から麦踏み、収穫、乾燥に至るまで、学生と生産者、行政が文字通り泥まみれになりながら栽培実証試験を完遂。倒伏を防ぎ、発芽勢（90%以上）を維持する繊細な収穫管理ノウハウを蓄積しました。

53

© NotebookLM

つなぐビール連携プロジェクト

背景・課題 (Why)

- 岩手大学クラフトビール部から「ビール麦を栽培したいが農地がない」との相談。
- 国内ビールの原料（麦芽・ホップ）の国産比率は極めて低い（麦芽約7%、ホップ5%未満）。消費額のほとんどが国外・県外へ流出。

取り組み (What)

- 岩手大学、ペアレン醸造所と連携し、町内でビール麦の栽培実証を開始。
- 紫波町産麦芽100%、遠野市産ホップを使用し、盛岡市で醸造する「つなぐビール」を商品化。

経済効果 (Impact)

- 大手ビールの場合、原料代は国外へ、製造利益は県外本社へ流出。
- 「つなぐビール」の場合、原料代は紫波町・遠野市の農家所得に、製造利益は盛岡市に還元され、県内で経済が循環。
- ふるさと納税返礼品にも登録し、町外からの税収増に貢献。



54

つくって終わりではない：消費戦略とブランド化



ふるさと納税の強力な返礼品：2025年4月より紫波町のふるさと納税返礼品として登録。町外からの外貨(税込)を獲得する新たな原動力に。

地元消費のイベント化構想：ビール用大麦の収穫時期に合わせた麦畑でのビアガーデンや、「紫波町版オクトーバーフェスト」などの体験型イベントで、シビックプライドを醸成。

エ.農地マッチングアプリの活用

②平坦水田地域のプロジェクト エ. 農地マッチングアプリの活用

タブレット で選び、経済学が解く。わずか3ステップの再構築。

1. 直感的な意向入力

地図アプリ上で「耕作したい農地(青)」と「耕作したくない農地(赤)」を同時タップ。現場を見ながら簡単入力。



2. マッチング理論による解析

経済学のアルゴリズムが、全参加者の意向情報を瞬時に計算し、利害の完全一致を保障。



3. 最適な交換案の自動生成

「遠くを譲り、近くを得る」。参加者全員が納得しやすい客観的な農地再配分マップが完成。



© NotebookLM

全員の希望を最大化する「最適解」を導出

収集された全農家の「耕作したい」「耕作したくない」という意向を、経済学のアルゴリズムが解析。膨大な組み合わせの中から、双方の希望が合致する交換の数を最大化する、最も効率的な提案を自動的に計算します。



58 © NotebookLM

「自治体の枠」を超えた、持続可能な大規模集約へ



[現状の限界]

現在、農地データは市町村ごとに分断されており、境界を跨いだ効率的なマッチングが不可能。

[Tannboのネクストステップ]

広域の農地データを統合し、デジタル技術と経済学の力で、未踏の「市町村超えの大規模集約」を実現する。

[地域計画への実装]

全国で策定が進む「地域計画」の話し合いの場に本システムを導入。摩擦のない合意形成で、日本の農業所得向上と耕作放棄地の解消を後押しする。

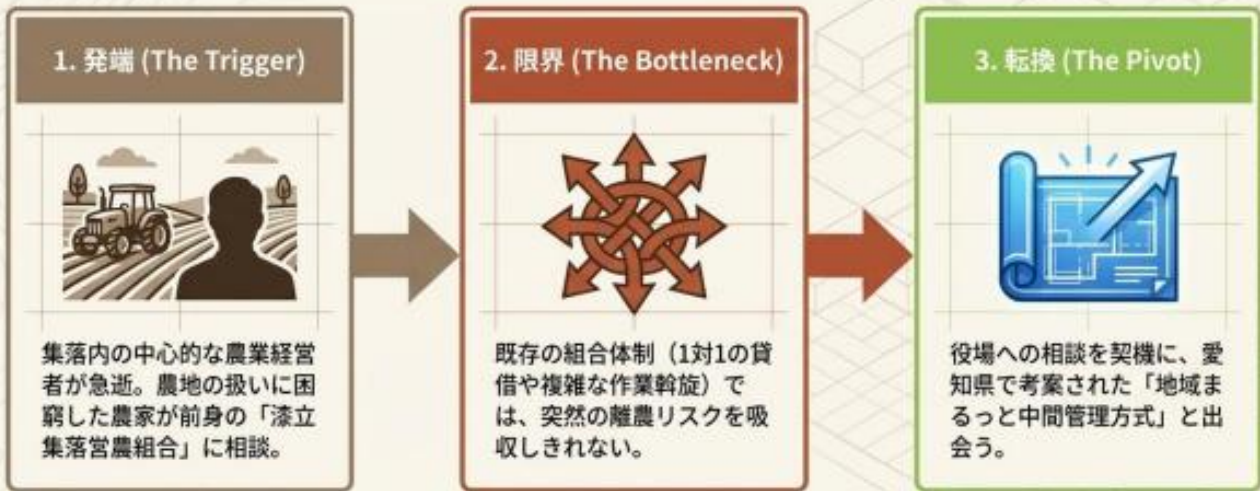
「地域の課題を地域で解決する。アカデミックに。」
—— 一般社団法人Tannbo

③丘陵果樹地域の取組

ア.農地の一元的管理主体の創設

③丘陵果樹地域のプロジェクト ア. 農地の一元的管理主体の創設

漆立集落の危機と「新たな設計図」への転換



目的の再定義：「個人の利益最大化」から、「景観保全と耕作放棄地ゼロ（セーフティーネットの構築）」へ

© NotebookLM

なぜ「一般社団法人（非営利型）」を選んだのか？

比較項目	Traditional Models (農事組合法人 / 株式会社)	Urushidate Model (一般社団法人 - 非営利型)
主目的 (Primary Goal)	構成員の所得向上・利益追求	里地里山の景観保全・耕作放棄地ゼロ
事業の制限 (Business Limits)	農業関連に制限されることが多い	事業内容に制限がなく、柔軟な地域活動が可能
対象者 (Inclusivity)	主に農家のみ	担い手、自作希望農家、土地持ち非農家が「共存」できる器
税制・補助金メリット (Financial Edge)	(標準的な税制)	非営利型にすることで「機構集積協力金」が非課税になる。中山間地域等直接支払等と一体的な運営が可能。

利益の追求ではなく、地域の「農地維持の受け皿(セーフティーネット)」として機能させるための必然的な選択。

© NotebookLM

認定の壁を越えるマスターキー： 「特定農業法人」の取得



課題 (The Barrier)

通常の「認定農業者」になるには「目標所得の達成」が必須。しかし、漆立の目的は所得確保ではなく「放棄地防止」であり、要件クリアが困難だった。

解決策 (The Master Key)

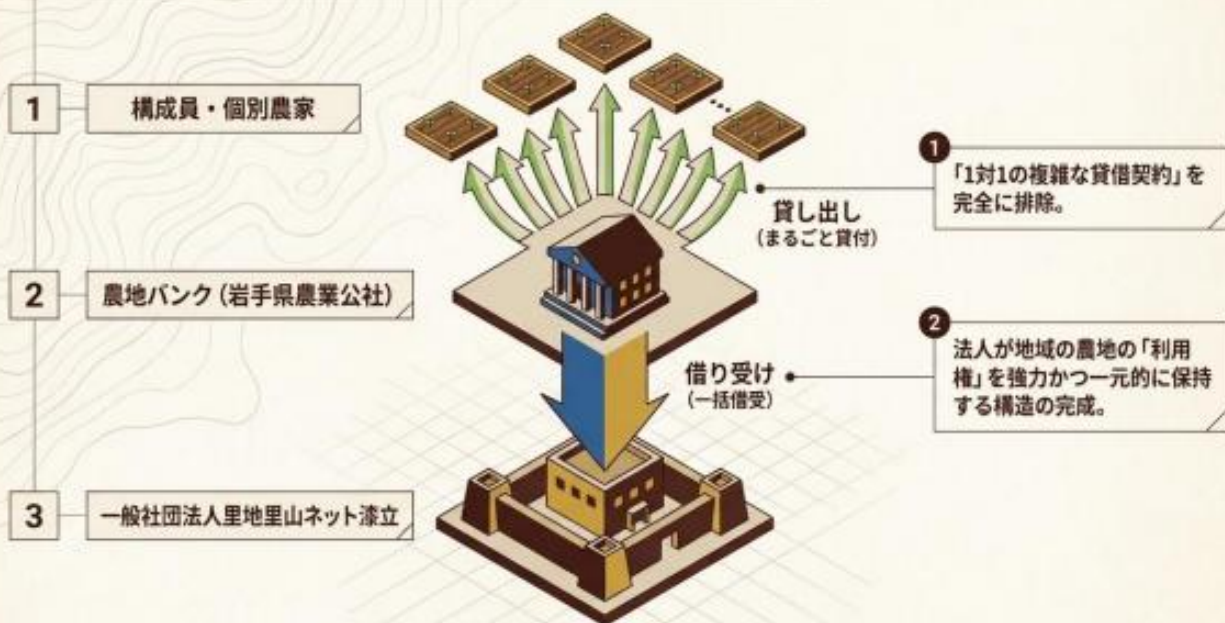
「特定農業法人」として認定を受けるスキームを採用。

効果 (The Result)

所得目標に縛られず認定農業者とみなされ、農地中間管理事業の「地域集積協力金」を受け取る資格を獲得。農地を一元管理する法的根拠を得た。

© NotebookLM

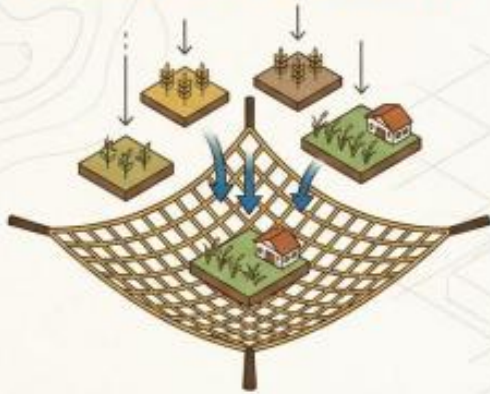
システム解剖図①：権利の一元化と「農地バンク」の活用



© NotebookLM

成果②：即応するセーフティーネットと柔軟な農地運用

Outcome 1: 離農リスクの即時吸収



法人化後、実際に「2戸」の農家が経営転換・離農。しかし、法人が一元的に利用権を持っているため、混乱なく農地を引き受け、担い手に作業委託を回すことで耕作放棄地の発生を完全防止。実質的な農地の集約が進んだ。

Outcome 2: ブロックローテーションの円滑化



年によって稲を作付けできない農家が出て、排作場所を柔軟に変更可能。育苗施設や機械を遊休させず、自己所有地以外の農地で稲作を行う高度なローテーションが実現。

© NotebookLM

あなたの地域に実装するための4つのステップ



© NotebookLM

(一社) 里地里山ネット漆立の課題

- 地域まるっと中間管理方式を参考に2020年に全国で5番目、東日本で最初に設立。一般社団法人が特定農業法人になった最初の事例
- 本事例を参考に西和賀町、滝沢市でも設立されたが、町内では2つ目の事例がまだ出ていない。
- 地域全体で合意形成するのに多くの労力を要する。
- 自作できる農家に特定農作業委託に出すため、法人としての経営資源（機械、施設、労働力）が蓄積されていないため、法人の持続的な経営に懸念がある。
- 段階的な合意形成と経営統合が必要と考えられる。

72

イ.労働力マッチングアプリ活用

③丘陵果樹地域のプロジェクト イ.労働力マッチングアプリ活用

73

「人手が足りない」は、もはや待ったなしの経営課題です

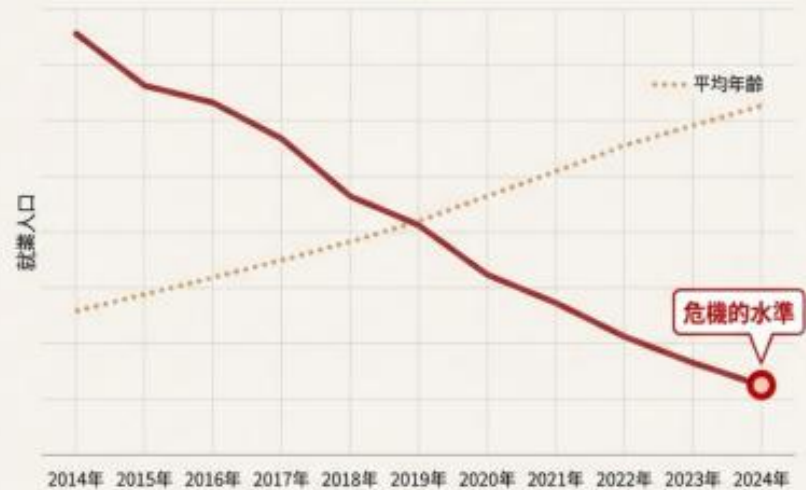
伝統的な労働力供給モデルの限界

- ・ 家族労働力の枯渇
- ・ 地域コミュニティ（結い）の高齢化による弱体化
- ・ 他産業との人材獲得競争の激化

従来雇用形態のリスク

- ・ **通年雇用**：繁忙期と農閑期の需要変動に対応できず、固定費が経営を圧迫。
- ・ **長期パート**：収入の不安定さから、働き手にとっても魅力が薄れている。

紫波町における農業就業人口の推移



農業の季節性に完全適合する「スポットワーク」という解決策

必要な時に、必要な人数だけ、数時間から1日単位で労働契約を結ぶ新しい働き方。



1. 「時間的柔軟性」

「明日、天気が良いから収穫したい」という突発的ニーズに即応可能。

2. 「参入障壁の低さ」

面接・履歴書不要。これまで農業に関われなかった層（学生、主婦、副業会社員）を新たな労働力に。

3. 「関係人口の入り口」

1日の農業体験が、紫波町への愛着や将来の就農意欲を育むきっかけに。

紫波町で使える、2つの強力な武器

🔄 Daywork



地域で育てる、顔の見える関係性
農業特化型プラットフォーム

🕒 Timee



日本中から、今すぐ戦力を確保
汎用型スキマバイト最大手

77

最適解は二者択一ではない。「ハイブリッド運用」こそが正解

比較項目	デイワーク (Daywork)	タイミー (Timee)
コスト	無料	高 (報酬の30%上乘せ)
マッチング速度	中～遅 (計画的募集に)	極めて速い (緊急募集に)
事務負担	農家が直接管理	極めて低 (タイミーが代行)
ワーカーの特性	地域住民・農業関心層	学生・若手・広域層
リピート性	高い (馴染みになりやすい)	流動的 (一期一会)
適した作業	丁寧さ・継続性が求められる作業	単純作業・パワーが必要な作業
サポート体制	特に無し	デジタル完結

戦略的結論

- 平常時・技術継承 → デイワークで地域のリピーターを育成。
- 繁忙期・緊急時・力仕事 → タイミーで即座に大量動員。

78

【実践ケースA：リンゴ農家】収穫・選果期のベストミックス戦略

課題*：収穫適期が短く、天候に左右される。選果作業は繊細さが求められる。

1. ベース労働力の確保 Daywork

- 募集：シーズン前にデイワークで「週3日程度来られる方」を募集。
- 役割：地域のリピーターを確保し、収穫や選果のコツを教え込み「準スタッフ化」。
- 効果：低コストで、質の高い労働力を安定的に確保。

2. ピーク時の戦力投入 Timee

- 募集：収穫最盛期の週末や、台風接近前の緊急時に活用。
- 役割：「収穫コンテナの運搬」「空箱の組み立て」など、説明が3分で終わる単純・体力作業に限定して大量投入。
- 効果：機会損失を防ぎ、急な需要増に柔軟に対応。



【実践ケースB：水稲・野菜複合経営】育苗・定植期のベストミックス戦略

課題：苗箱運びやハウスのビニール張りなど、短期間に集中的な重労働が発生。一方、定植には丁寧さが必要。



1. 体力勝負の作業 Timee

作業例：苗箱の移動、ハウスのビニール張り、圃場の片付け。

- 募集のコツ：タイミーで「体力に自信のある方」を募集。プロフィールの職歴（引越、配送など）も参考に。



2. 丁寧さが求められる作業 Daywork

作業例：野菜の定植、芽かき、管理作業。

- 募集のコツ：デイワークで「農業経験者」や「細かい作業が好きな方」を募集。リピーターに任せるのが理想。

成功の鍵は、未経験者でも迷わない仕組みづくり：「作業の切り出し」

熟練者の「暗黙知」を分解し、スポットワーカーには「判断を伴わない単純作業」を切り出して任せる。

実践例：ジャガイモ選別作業の分解

BEFORE (NG例)



未経験者に「いい感じに選別して箱詰めして」と丸投げ
→ 混乱、品質低下。

AFTER (OK例)

工程1 [タイミー]



畑からコンテナを選び、泥を落とす。
(判断不要・体力のみ)

工程2 [熟練パート/農家]



明確な基準で選別する。
(高度な判断)

工程3 [タイミー]



選別済みの芋を指示通り箱に詰め、
パレットに積む。
(単純作業)

「判断」と「作業」を分離せよ。

81
© Mitsuoka

J R 東日本農作業体験会

【実施内容】りんごの収穫などの農作業

【参加者】J R 東日本（本社1名、大宮支社8名、盛岡支社6名）

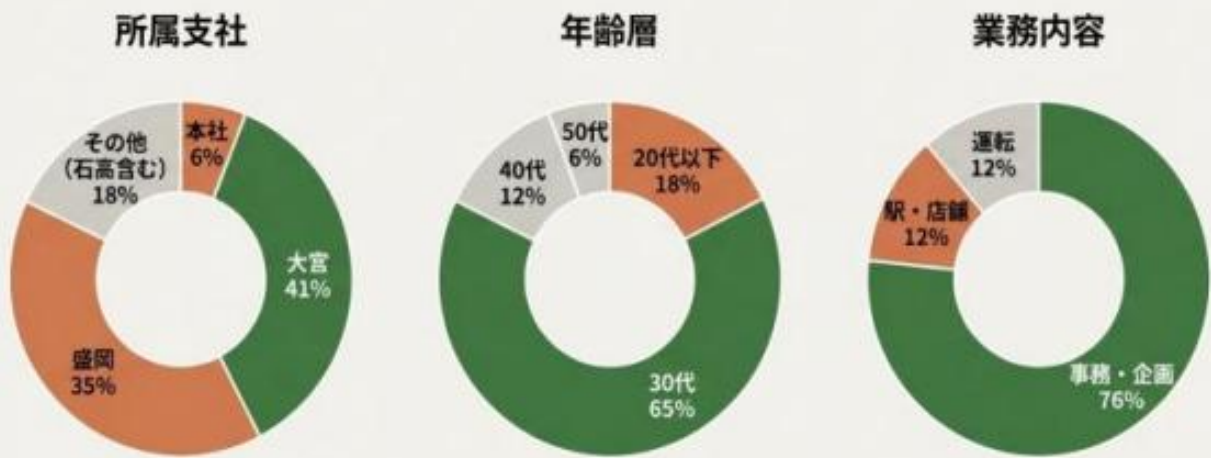
農作業体験会（10月27日）

デイワークで応募し収穫作業従事（12月2日）



82

多様な所属・職務の社員が、それぞれの関心を持って本プログラムに参加した

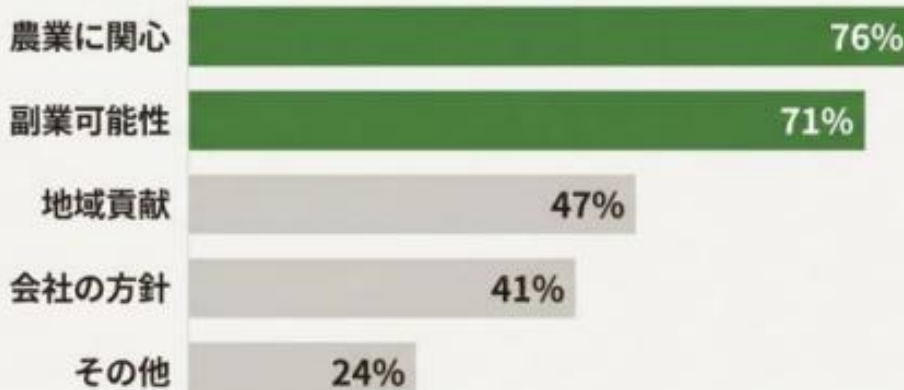


本社から支社まで、企画職から現場職まで、幅広い層が農業への関心を示していることが分かる。

83

参加の動機は「農業への関心」と「副業の可能性」が主であり、個人の主体的な意欲が非常に高い

体験会に参加したきっかけ

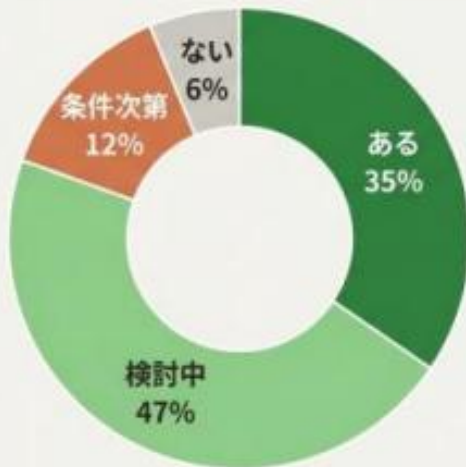


7割以上の参加者が、個人的な興味やキャリアの選択肢としてこの機会を捉えている。

84 # Notebook L

ポジティブな体験は、極めて高い将来の参加意欲へと直結している

今後のデイワークを活用した農作業従事意向



94%が将来の参加に前向き

明確な参加意向者に加え、潜在的な参加希望者が半数近く存在。
次の課題は、この『検討層』をどう惹きつけるかにある。

85

体験の魅力を最大化する「体験のデザイン」： 作業の柔軟性とコミュニティ形成

希望する作業内容と時期

柔軟性は高いが、春秋の果樹・野菜に人気が集中



65%が「何でも可」と回答。
果樹(35%)、野菜(24%)への関心も高い。

コミュニティと交流の重要性

参加者同士や地域との「つながり」がリピート意欲を高める

「交流の場をふやすと、より次回も来たくなくなりました。」

「友達ができる雰囲気は大事。全体として『楽しさ』を強めるのが大事。」

86

④混住兼業地域の取組

ア.農業体験農園設置促進

④混住兼業地域のプロジェクト ア.農業体験農園設置促進

85

場所を貸すのではなく、
技術とコミュニティを共有する

	従来の市民農園（場所貸し）	農業体験農園（紫波町モデル）
[栽培の指導]	自己流・指導なし	プロの農家による直接指導
[栽培の内容]	各自が自由に好きなものを植える	参加者全員で同じ野菜を作る
[主な目的]	個人の趣味・収穫物の獲得	参加者同士のコミュニティ形成・ 農家への理解促進

88

農業体験農園は、プロのノウハウを共有し、共に同じ野菜を育てるプロセスを通じて『人々のつながり』を生み出す新しい農地活用の形です
© NotebookLM

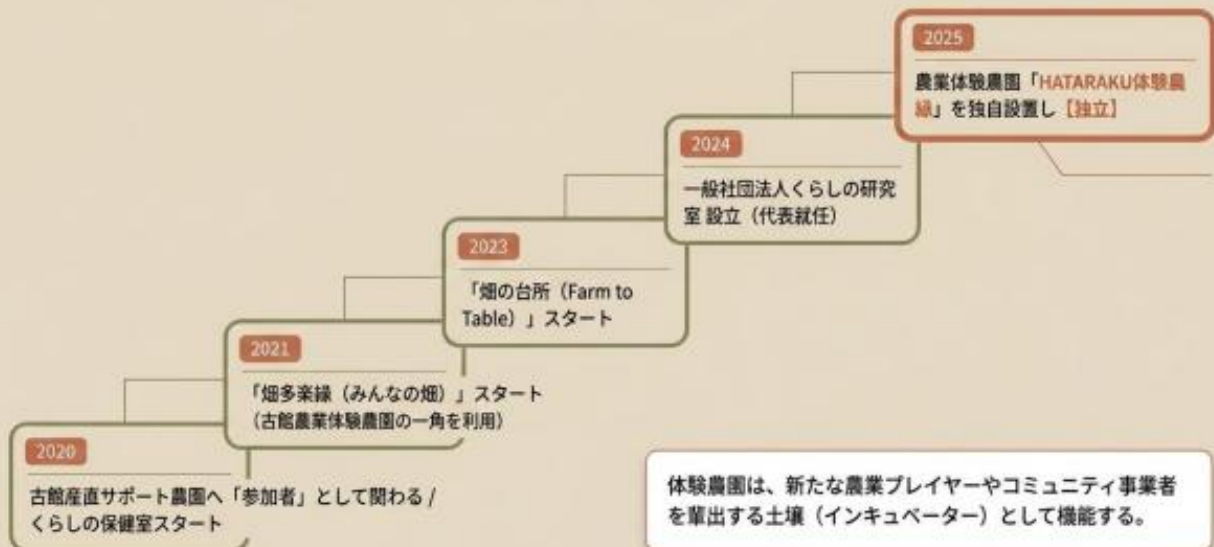
試行錯誤が生み出した、コミュニティ農園の進化の軌跡（2020-2025）



89

© NotebookLM

波及効果：参加者から「独立事業者」へのステップアップ



90

© NotebookLM

現場の風景 #2：プロフェッショナルとの協働と意識変容



作業の楽しさと大変さを同時に実感

プロの農家からの直接指導
(練馬方式の柔軟な導入)

手間の多さを知ることで、『野菜の価格が安すぎる』という消費者意識のポジティブな変容を獲得

91

© NotebookLM

農業体験農園が生み出した「5つの多面的価値」

【農業理解】

楽しさと大変さを実感。産直野菜の手間を知り、適正価格への理解が深まる。

【食育推進】

成長の観察体験。自分で育てた野菜を食べることで、子どもの野菜嫌いが克服される。

【遊休農地活用】

周辺農家からの波及的要望により、面積が当初の10aから約50aへと拡大。

【新しい余暇】

コロナ禍でも安全な野外空間。仕事の合間のリフレッシュや、子どもたちの自然遊び（昆虫採集・泥遊び）の場。

【コミュニティ】

世代や属性（地元・移住者）を超えた交流。教え合いによるつながりの創出。

92

© NotebookLM

現場の風景 #3：次世代へつなぐ食育と、家族のサードプレイス

野菜の成長を間近で観察し、
生命に直接触れる体験

仕事や日常から離れ、
家族で充実した時間を過ごす
サードプレイスとしての畑



93

© NotebookLM

さらなる展開へ向けた「2つの壁」 (課題診断)

【持続上の壁 (運営・財務)】

- **生産力の不足**
非農家運営のため、農業機械などの生産力・労働力が不足。スタッフの高齢化。
- **収益モデルの不在**
多様な価値を生んでいるが利益に繋がっていない。利用料金が安すぎる (1.3万円)。都市部の3万円や、盛岡市民の理想価格 (2.6万円) との乖離。スタッフが無報酬の年金世代に依存。

【拡大上の壁 (立地・労力)】

- **地主の労働力不足**
低利用農地は多数あるが、地主自身に農園を開始・運営する労力がない。
- **圃場条件の悪さ**
車道や駐車スペースがないなど、体験農園の設置に適さない物理的ハードル。

94

© NotebookLM

ブレイクスルーに向けた「3つの処方箋」と必要な支援

1



【適正価格への移行と収益化】

- 新たな価値（コミュニティ・食育等）に見合った料金改定（2.6万円～等）。
- 無報酬ボランティアからの脱却と、持続可能な事業モデルへの転換。

2



【運営代行システムの構築】

- 労力のない地主に代わり、農園の設置・運営を代行する仕組みの構築。
- 上町農園での事例のような、市民農園的アプローチによる運営の簡略化。

3



【関連機関によるバックアップ】

- 消費者および農家双方に対する強力なPR支援。
- 農園設計、利用契約書、募集・運営マニュアル作成などの実務的支援。

95

© NotebookLM

⑤山間地域のプロジェクト

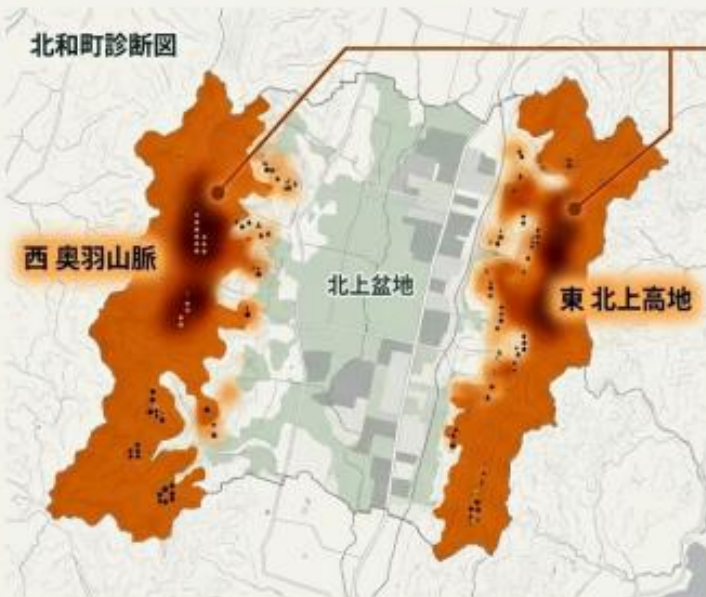
ア.新たなウルシ産業の創出

⑤山間地域のプロジェクト

ア. 新たなウルシ産業の創出

94

山間地域の課題：遊休農地と鳥獣被害の連鎖



条件不利: 耕作条件が悪く、担い手が不在

農地荒廃: 不作付地・遊休農地の増加

二次被害: 周辺地域での鳥獣被害の懸念拡大

【エビデンス】

山間地域における林業経営で採算がとれる新たな樹種の栽培が急務

© NotebookLM

市場の空白：国産漆の需要急増と旧来型の限界



文化庁通達

「文化財の補修に国産漆を原則使用」
による需要の急拡大



生産手法の限界

従来の「漆掻き」による非効率性と
生産量の伸び悩み

【紫波町のオポチュニティ】

需要に応え、かつ山間地域の遊休農地を活用する「新産業創出」への転換

© NotebookLM

(5)水分地区の地域計画策定経過

①策定委員会設置

(5) 水分地区の地域計画の策定経過

①策定委員会設置

97

水分地区地域計画策定委員会

- 水分地区で策定する地域計画について組織的な意思決定と合意が必要
- 地域計画には将来の担い手となる経営体の意向を反映することが必要
- 水分地区の農業関係者34名で策定委員会を設置
- 会長は農業委員、事務局員は農地最適化推進員、事務局長は水分営農組合組合長

役職	人数	属性
会長	1	農業委員1名
副会長	2	町議会議員1名、JAいわて中央理事1名
幹事	9	土地改良区2名、認定農業者法人4法人、認定農業者個人2名、農家組合長1名
事務局長	1	水分営農組合 組合長 1名
事務局員	2	農地最適化推進員2名
委員	19	環境保全活動組織2名、認定農業者法人2法人、認定農業者個人9名、集落営農組合、組合長等6名
合計	34	

98

水分地区地域計画策定委員会活動実績

- 設立準備から実績検討会まで、事務局員会議、幹事会、委員会、全体説明会を約30回開催した。
- 各会議には紫波町農政課にも出席してもらい、事務局員会議では、統計データ、動向予測、意向調査結果の分析と検討を行った。

回数	開催月日	参加範囲	検討及び協議事項	回数	開催月日	参加範囲	検討及び協議事項
1	2024年3月	準備会	水分地区地域計画策定委員会立ち上げ準備	16	2024年12月6日	事務局会議	経営規模拡大意向経営体インタビュー調査
2	2024年3月21日	委員会	水分地区地域計画策定委員会立ち上げ	17	2024年12月11日	事務局会議	経営規模拡大意向経営体インタビュー調査
3	2024年4月3日	全体説明会	地域計画策定に向けた説明会	18	2024年12月19日	事務局会議	経営規模拡大意向経営体調査結果検討
4	2024年6月25日	準備会	地域計画策定ロードマップ検討会	19	2025年1月10日	事務局会議	経営規模拡大に向けた検討視点整理
5	2024年7月5日	事務局会議	地域計画策定意向調査原案作成	20	2025年1月21日	事務局会議	うるち米ともち米の経済性比較検討
6	2024年7月18日	幹事会	地域計画策定意向調査協議 ロードマップ確定・意向調査票確定	21	2025年1月22日	事務局会議	地域計画（水分水田農業ビジョン）原案作成
7	2024年7月24日	事務局会議	水分地区営農意向調査実施（発送・回収）	22	2025年1月24日	幹事会	地域計画（水分水田農業ビジョン）原案協議
8	2024年8月20日	事務局会議	水分地区営農意向調査実施（発送・回収）	23	2025年1月31日	事務局会議	地域計画実現に向けた事業導入検討
9	2024年10月1日 ～15日	紫波町農政課	水分地区営農意向調査分析	24	2025年2月8日	委員会	地域計画（水分水田農業ビジョン）案の確定
10	2024年10月17日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	25	2025年2月19日	委員会	J.A.いわた中央への地域計画説明と請願
11	2024年10月28日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	26	2025年3月1日	全体説明会	地域計画（水分水田農業ビジョン）案の説明
12	2024年11月1日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	27	2025年3月8日	委員会	水分地区地域計画策定委員会活動実績検討会
13	2024年11月15日	事務局会議	水分地区営農意向調査分析結果検討	28	2025年3月1日～ 14日	紫波町農政課	地域計画（水分水田農業ビジョン）公告
14	2024年11月18日	幹事会	水分地区営農意向調査分析結果報告・協議	29	2025年3月17日	紫波町農政課	地域計画（水分水田農業ビジョン）策定
15	2024年11月29日	全体説明会	水分地区営農意向調査分析結果報告 現状地図による話し合い				

②統計データ分析

②統計データ分析

地域計画作成で活用したデータと役割分担

【統計データ分析（紫波町）】

<地域農業の現状と課題>

- 農業生産の現状
 - 作物別栽培面積
 - 販売金額第1位部門別経営体数
- 担い手の状況
 - 主副業別経営体数
 - 年齢階層別基幹的農業従事者数
 - 認定農業者の状況
 - 集落営農の状況

【予測データ分析（紫波町）】

<農業構造予測>

- 農業経営体数
- 離農する農家から供給される農地面積
- 年齢階層別基幹的農業従事者数
- 認定農業者の経営規模拡大目標面積
- 農地の需給見通し

地域計画
(水分水田農業ビジョン)

【営農意向調査（策定委員会）】

<農業者の意向>

- 経営主の状況
- 現在の経営状況
- 今後の経営について
- 規模拡大・縮小について
- 農業後継者について
- 今後の水田農業のあり方について

【インタビュー調査（策定委員会）】

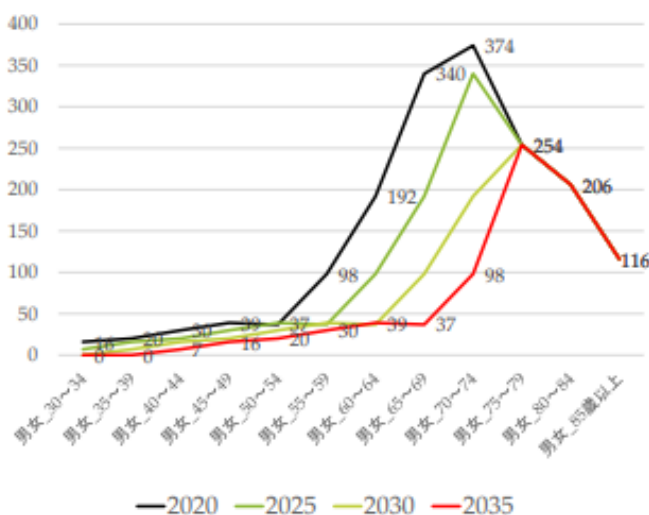
<規模拡大経営体の意向>

- 現状の経営規模
- 機械施設の装備状況
- 規模拡大可能面積と技術的特徴
- 規模拡大方法と拡大地域
- 経営規模拡大の課題
- 課題解決のための提案

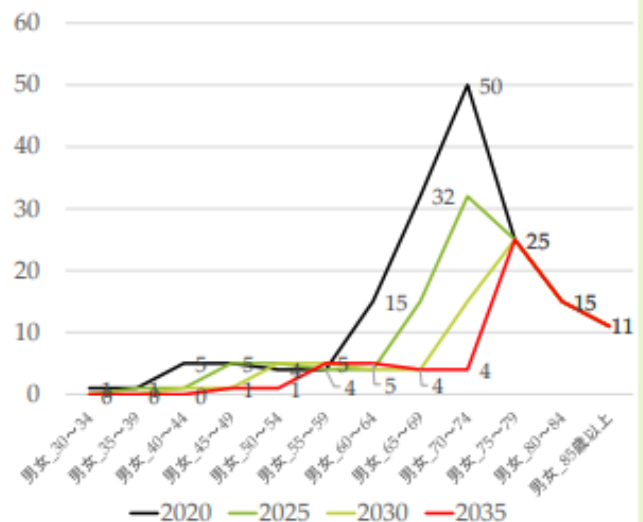
101

年齢別基幹的農業従事者数の見通し

基幹的農業従事者見通し（紫波町計）



基幹的農業従事者見通し（水分計）

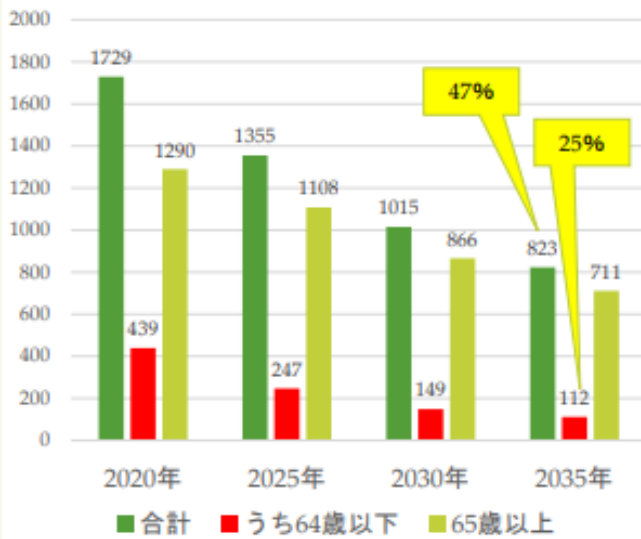


資料：紫波町農政課業務資料

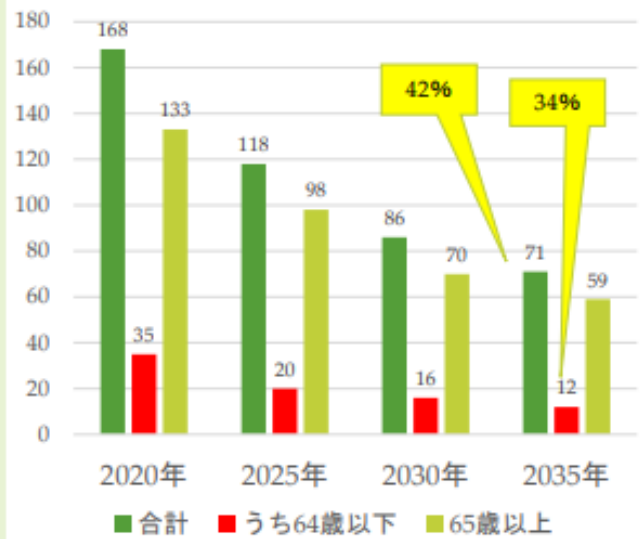
102

基幹的農業従事者数の見通し

基幹的農業従事者見通し（紫波町計）



基幹的農業従事者見通し（水分計）



資料：紫波町農政課業務資料

103

③営農意向調査

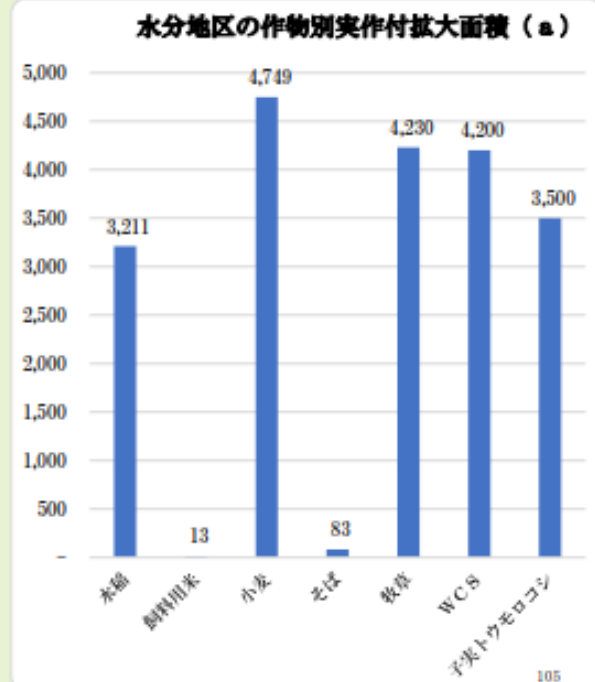
③営農意向調査

104

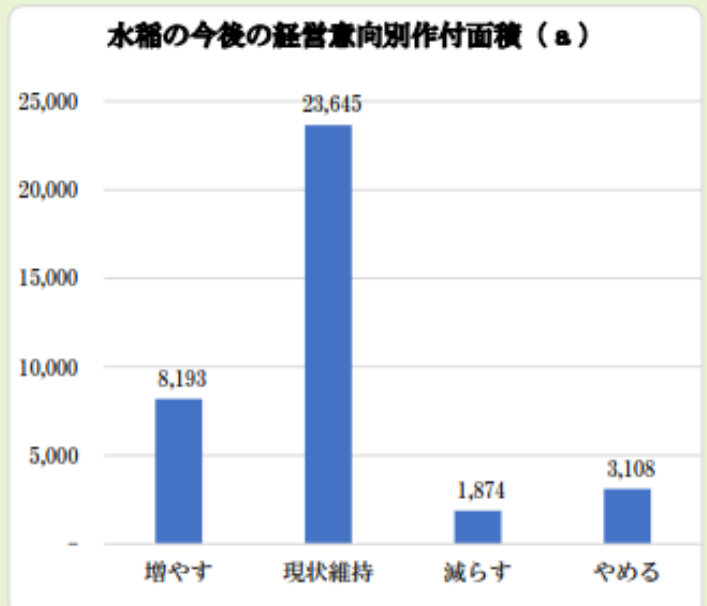
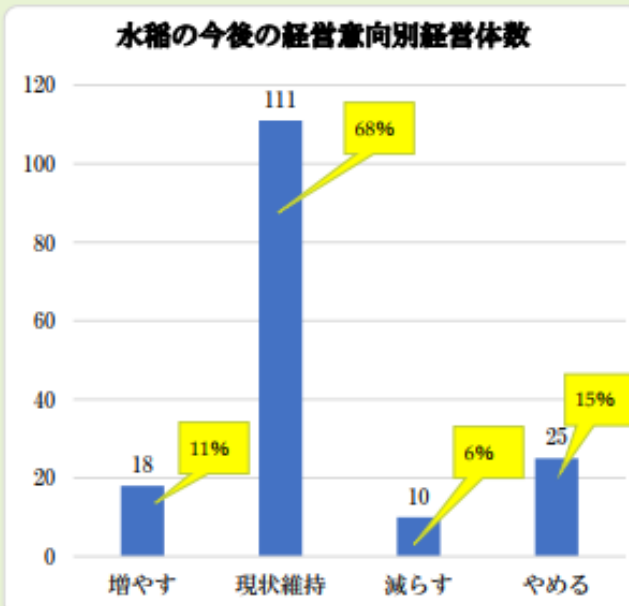
水分地区の作物別作付面積の意向

作物	作付面積 (a) ・ 飼養頭数 (頭)					
	① 増やす	② 現状維持	③ 減らす	④ やめる	⑤ 実拡大面積・頭数 ⑤=①-③-④	
耕種 (a)	水稻	8,193	23,645	1,874	3,108	3,211
	飼料用米	200	471	187	-	13
	小麦	5,104	7,695	140	215	4,749
	そば	83	8,684	-	-	83
	牧草	4,625	933	84	311	4,230
	WCS	4,200	1,008	-	-	4,200
	子実トウモロコシ	3,500	-	-	-	3,500
畜産 (頭)	繁殖牛	53	42	3	11	39

資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定委員会



水分地区の水稻の今後の経営意向と意向別作付面積

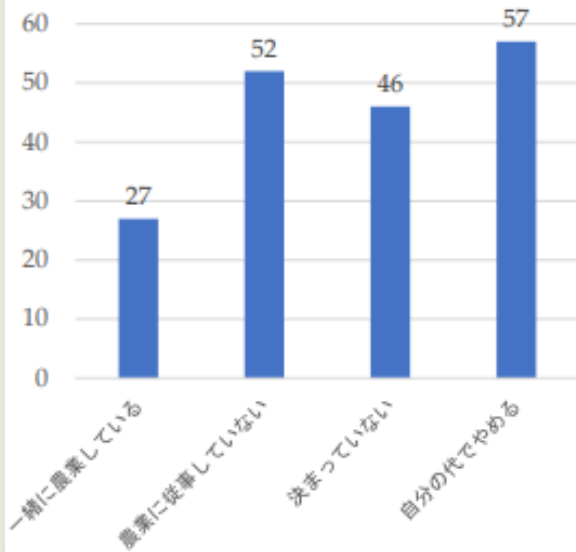


資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定委員会

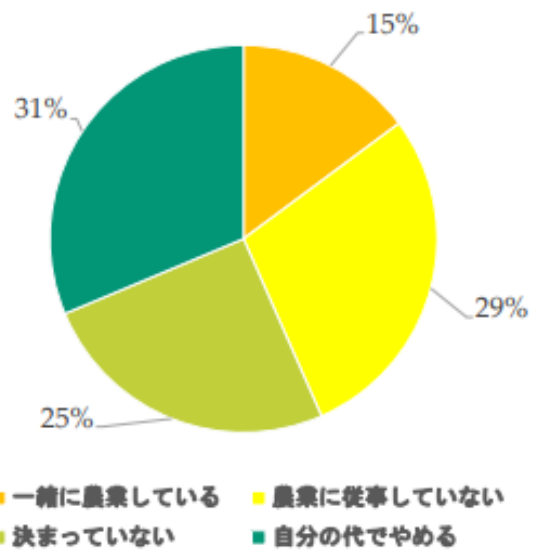
105

農業後継者の状況

農業後継者（水分計）



農業後継者（水分計）

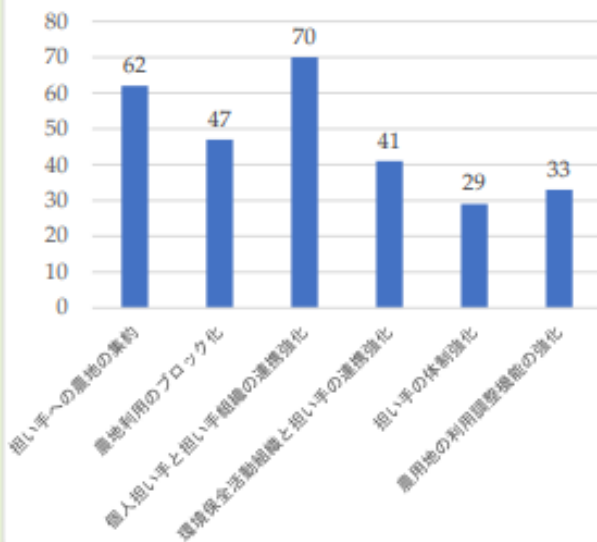


資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定委員会

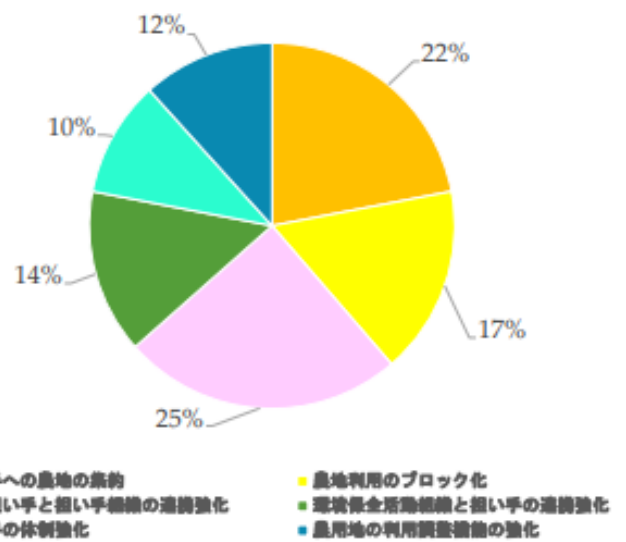
107

今後の水田農業のあり方

今後の水田農業のあり方（水分計）



今後の水田農業のあり方（構成比）



資料：地域計画策定意向調査 水分地区地域計画策定委員会

108

④インタビュー調査

109

経営規模拡大意向経営体インタビュー調査

営農意向調査の中で経営規模拡大を目指すと回答した 10 経営体を対象に、下記の項目について質問するインタビュー調査を行いました。

○調査年月日

2024 年 12 月4日 6経営体、12 月6日 4経営体

○調査項目

経営規模、機械施設、
規模拡大可能面積と技術的特徴、規模拡大方法と拡大地域、
経営規模拡大の課題と課題解決のための提案

110

経営規模拡大希望担い手の課題と課題解決の検討視点

担い手が抱える課題	課題解決のための検討視点
①働き手がいらない	<ul style="list-style-type: none"> ○法人化して従業員として雇用する必要がある。農家のみで法人化するより農業関連企業との法人化がいいのではないか。 ○設立する法人にJAが出資することはできないのか。 ○農業は冬場の作業がないため従業員の周年雇用が難しい。水分地区の農業者、酒造業者、観光業者が特定地域づくり事業協同組合を設立し、組合員に人材を派遣する取り組みをつくれないか。
②機械施設の整備が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○特に乾燥調製・作業がネックとなっている。担い手が規模拡大するためには乾燥調製施設の整備が必要、水分地区でライスセンターが整備できればいいのではないか。 ○現状の担い手が連携し既存の乾燥調製施設を品種ごとに分担するとか乾燥調製施設に特化する法人があればいいのではないか。
③もち米は、うるち米に比較し、乾燥調製作業やカメムシ防除作業時間が多くかかる。また銀河のしずくとも刈り取り作業が競合するため規模拡大が出来ない。	<ul style="list-style-type: none"> ○作業効率を上げて経営規模拡大を図るためには、栽培品種をうるち米に移行していく必要があるのではないか。
④現行の水稲生産技術では規模拡大が限界	<ul style="list-style-type: none"> ○密苗疎植、露地プール育苗、乾田直播、ドローン直播、汎用コンバインで水稲刈取等、新たな省力技術の導入が必要ではないか
⑤現行の転作作物では、小麦の播種とそばの乾燥調製、稲刈り作業が競合するため規模拡大できない。	<ul style="list-style-type: none"> ○そばの作付面積を減らし、子実トウモロコシや大豆の作付面積を増やし作業時期の平準化を進め経営規模拡大を図ることが必要ではないのか。
⑥水稲の拡大希望面積が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> ○牧草、WCSは拡大希望があることから、飼料用作物の栽培面積を拡大し、繁殖牛経営の粗飼料確保と資源循環を進めることが必要ではないのか、また水田放牧も検討する必要があるのではないか。
⑦隣接地区の借地もあり作業効率が悪い。	<ul style="list-style-type: none"> ○隣接地区と水分地区の担い手が話し合っって他地区の借地を交換し、それぞれの地区内の担い手に農地を集積する必要があるのではないか

⑤水分水田農業ビジョン

⑤水分水田農業ビジョン

水分水田農業ビジョン

[担い手]

- 水田作メガファーム、集落営農、認定農業者、個人経営体、多様な担い手等による効率的で持続可能な営農が行われている。
(水田作メガファームとは経営規模100ha以上の水田作法人経営)

[農業生産技術]

- 水田作メガファームや認定農業者が経営管理意識の高い経営を行っている。
(低コスト生産、生産管理、雇用管理、資金管理)
- スマート農業や環境負荷の低減技術を積極的に導入し、収益性の高い営農が行われている。

[農地利用]

- 水分地区の農地情報が一元的に管理され、担い手への集積と生産圃場の団地化が進み、生産性の高い農業生産活動が行われている。
- 環境保全活動組織と担い手が連携し、未利用農地や耕作放棄地の発生が防止され農地が有効活用されている。

[推進組織]

- 水田農業ビジョンを推進するための組織が設立され、具体的に進められている。

113

<水分水田農業ビジョンを実現するために必要な重点成功要因>

[担い手]

- ①法人化により他産業並みの就労環境整備（厚生年金、社会保険）
- ②新規法人設立に対するJAの出資要請
- ③農業関連企業との法人化検討（農機具メーカー、食品会社、建設会社等）
- ④個人経営の担い手の協業化推進（乾燥調製作業等）
- ⑤特定地域づくり事業協同組合の設立検討（農業者、酒造事業者、観光事業者等）

[農業生産技術]

- ⑥水分地区の乾燥調製施設の整備
- ⑦担い手の連携や役割分担による既存乾燥調製施設の効率的利用促進（品種別、乾燥調製特化等）
- ⑧水稻の生産性向上を図るため品種構成を再検討
- ⑨畑作物の合理的輪作体系の確立による作業時間の平準化と規模拡大
(麦、大豆、子実とうもろこし)
- ⑩肉用牛の粗飼料確保に向けた牧草、WCSの生産拡大と飼料のペレット化検討
- ⑪水田作経営体と肉用牛経営体の連携による堆肥の有効活用と資源循環型農業確立
- ⑫水田作メガファームを対象にしたスマート農業機械の導入促進

[農地利用]

- ⑬水分地区と隣接する地区の担い手の出入り作を解消し、地区の担い手に集積
- ⑭生産圃場の団地化と生産性向上に向け、水分地区の農地情報を一元管理する主体創設検討

114

水分地区の未来を創る：水田農業ビジョン2025-2027 ロードマップ

担い手育成、生産技術、農地利用の3つの柱で、持続可能な水田農業の基盤を強化する実行計画。

担い手育成と組織の強化



生産技術の革新と資源循環



農地利用の最適化



分野別の主な取り組み項目と実施時期の概要



115 © NotebookLM

地域計画策定のデータ活用と支援実態

地域計画（水分水田農業ビジョン）策定において、どのようなデータが活用され、行政側にどれほどの支援工数が必要になるかを可視化する。

意思決定を支える「多角的なデータ体系」



計画策定を完遂するための「行政支援」と「膨大な工数」



116

© NotebookLM

3.実現に向けた取組

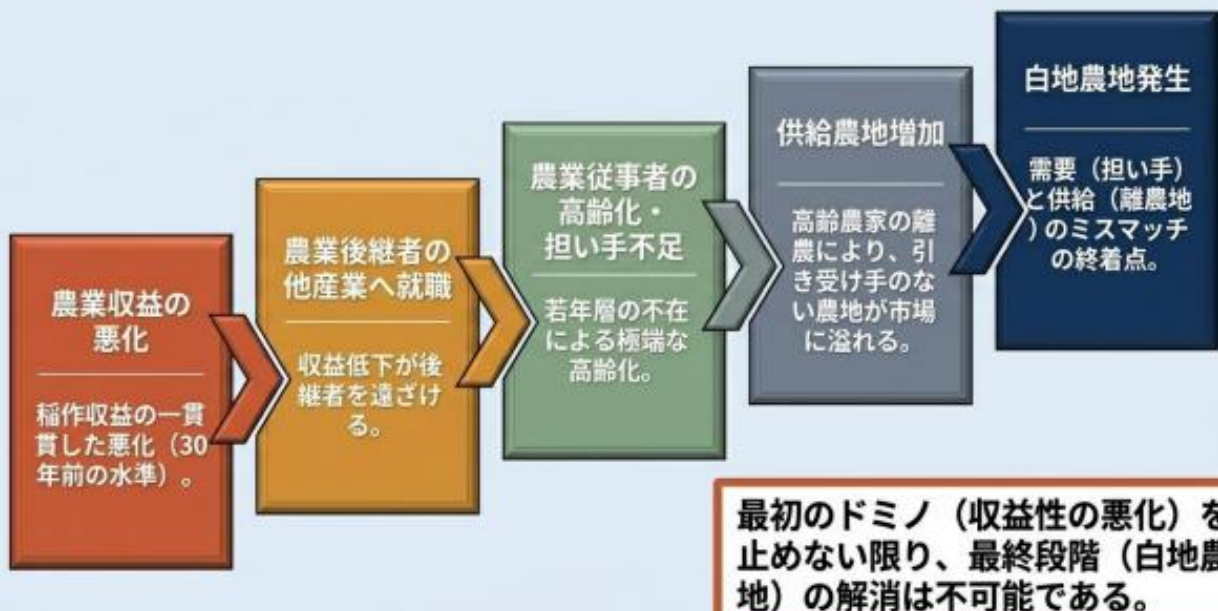
(1)農地問題は担い手と農業振興問題

3. 実現に向けた取組

(1) 農地問題は担い手と農業振興問題

119

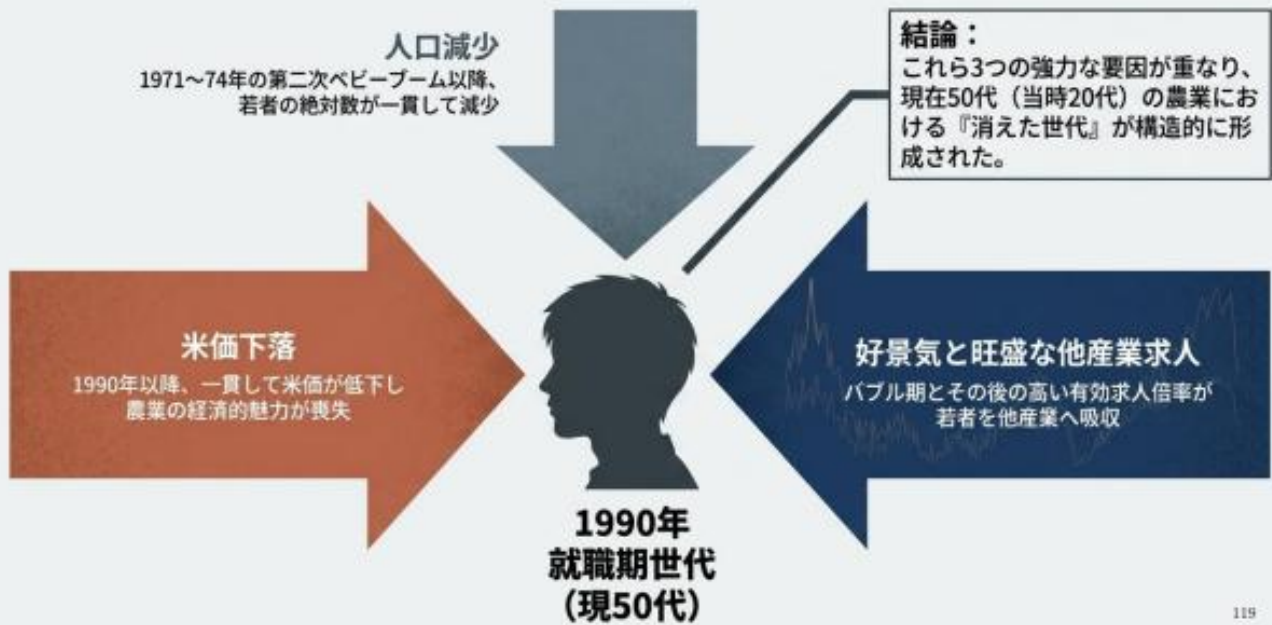
白地農地発生 of 構造的ドミノ・エフェクト



118

© NotebookLM

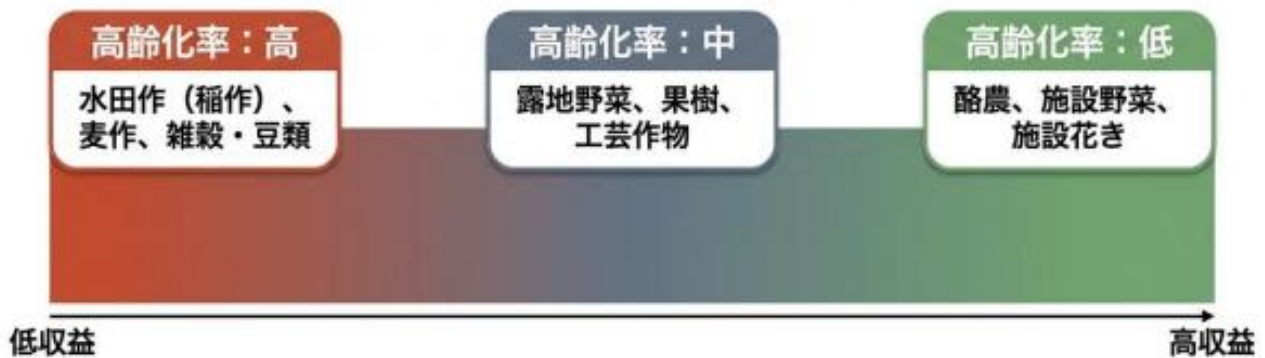
歴史的診断：1990年代に生じた「パーフェクト・ストーム」と消えた世代



119

© NotebookLM

作物別経済性：収益性の格差が「地域の高齢化」を直接左右する



**作物別の収益格差が、営農類型別の高齢化に直結している。
収益性が低い作物(稲作など)に依存する地域ほど、
後継者が定着せず高齢化が進行する。**

120

© NotebookLM

地域計画の罫：農地を埋める「対症療法」からの脱却

対症療法



白地農地の解消（空き地を埋めること）自体を目的化。根本的な収益性が無視されているため、課題は解決しない。

対因療法

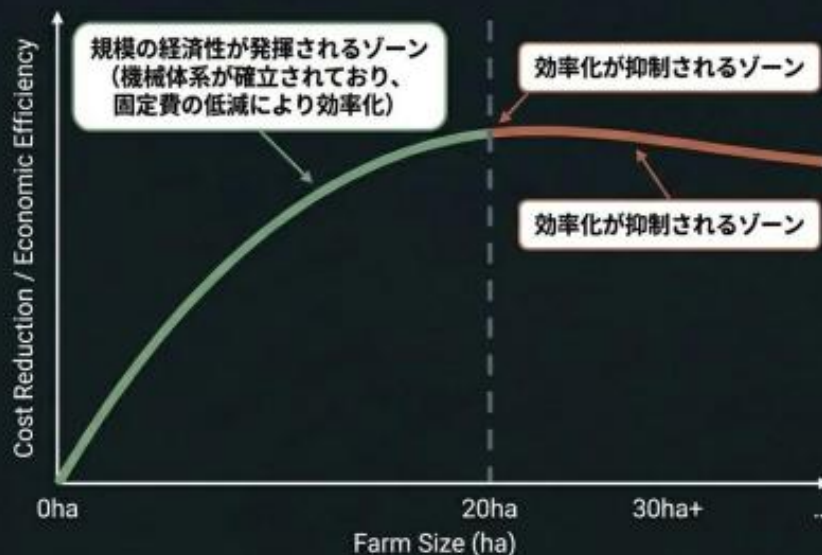


農業振興策と担い手確保策を講じる。農業収益性を向上させ、人が集まる環境を作ることが唯一の解決策。

121

© NotebookLM

規模拡大の限界：農地集積が万能ではない理由（稲作のケース）



ボトルネック（20haの壁）

ボトルネック1：圃場分散による単収低下（移動時間と管理コストの増大）。

ボトルネック2：農業機械が複数体系となることによる固定費の再増大。

経営体の「総所得」は面積に応じて増加するが、「規模の経済性（効率）」には明確な限界が存在する。

© NotebookLM

作物特性マトリクス：土地利用型 vs 労働集約型

	土地利用型作物 (水稲・小麦・大豆など)	労働集約型作物 (果樹・野菜・花きなど)
規模の経済性	発揮される (機械化による固定費減)	発揮されない (無理な拡大は品質低下・規模の不経済を招く)
農地の流動化	進んでいる (例：紫波町 水田借入比率170%)	進んでいない (特に永年作物の果樹は借地が困難)
最大のハードル	機械の複数体系化と圃場分散	雇用労働力の限界
政策的要請	農地集積・集約化	雇用労働力の確保・マッチング支援

123

© NotebookLM

地理的制約の現実：白地農地リスクは中山間地域に集中する



平地を前提とした「農地集積モデル」を、条件の厳しい中山間地域にそのまま適用することは、政策のミスマッチを引き起こす。

© NotebookLM

次世代の地域計画へ：パラダイムシフトに向けた3つの柱

1

「農地」から「収益と人」への目標転換

農地集積や白地農地解消（対症療法）を最終目的にしない。農業の収益向上対策と、持続可能な担い手確保策（対因療法）を計画の最上位に位置付ける。

2

作物特性に応じた支援策の分離

「土地利用型」には効率的な機械化と農地集約を支援し、「労働集約型（果樹・園芸）」には農地集積よりも雇用労働力の確保・マッチング支援を優先する。

3

立地特性に基づく現実的なゾーニング

平地と中山間地域で異なるKPIを設定する。機械化や規模の経済が発揮できない条件不利地域において、無理な目標地図の作成や画一的な集積を強要しない。

© Tutebook.M

(2) 地区別取組状況

①地区の位置づけ

3. 実現に向けた取組

(2) 地区別取組状況

①地区の位置づけ

128



地域別地域計画実現に向けた取組

- 平坦水田地域：水分地区
- 混住兼業地域：赤石市地区
- 丘陵果樹地域：佐比内地区



127

© NotebookLM

多様化する地域農業の課題：画一的アプローチからの脱却

町内の農業環境は、地形や担い手や担い手の状況により、全く異なるフェーズに直面しています。一つの正解に依存するのではなく、それぞれの特性に合致した「最適な打ち手」を構築する必要があります。



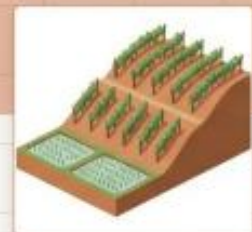
平坦水田地域

最大の担い手を擁するが、次世代に向けたさらなるビジョンと組織化が求められる。



混住兼業地域

担い手の急減により、農地の「出し手」と「受け手」のバランスが崩壊の危機にある。



丘陵果樹地域

高齢化が極限まで進行し、小規模水田の引き受け手が完全に不在となっている。

128

© NotebookLM

地域別アプローチの比較マトリクス

地域	地域特性	現状の課題と特徴	事例の位置づけ
水分	平坦水田地域	町内で最も担い手が多い。 20年前設立の水分営農組合による 強固なまとまりがある。	地域計画推進の フラッグシップ
赤石	混住兼業地域	町内で最も急激に担い手が減少。 農地の出し手は多いが受け手が ない圧倒的な需給ギャップ。	農地の需給ミス マッチの解消
佐比内	丘陵果樹地域	町内で最も高齢化が進行。 河川沿いの小規模水田を引き受 ける大規模経営体が不在。	中山間地域の水田 管理主体の創設

129

© NotebookLM

地域農業を次世代へつなぐ：3つの戦略モデル

地域の特性に合わせた3つの異なるアプローチ。
組織化、需給マッチング、多角化経営といった具体的な解決策。

地域計画推進のフラッグシップ

地域主導のビジョン策定 (水分地区)



「水分水田農業ビジョン」の策定

20年前からの強い結束力を
活かし、未来会議を通じて
ビジョンの実現を目指す。



課題解決への新たなアプローチ (赤石・佐比内地区)

農地の需給ミスマッチ を解消 (赤石)



マッチング地図の作成や農地の継承意向
登録制度により、出し手と受け手を繋ぐ。

多角化経営による 周年雇用の創出 (佐比内)



農業に土木や除雪を組み合わせた新会社を
設立し、高齢化地域での水田管理を維持。

各地区の現状と戦略の比較

地区名	地域の特徴	戦略の柱
水分	平坦水田・担い手が多い	水分未来会議による行動計画
赤石	混住兼業・担い手急減	マッチング地図と受け皿育成
佐比内	丘陵果樹・高齢化	農業×土木×除雪の法人設立

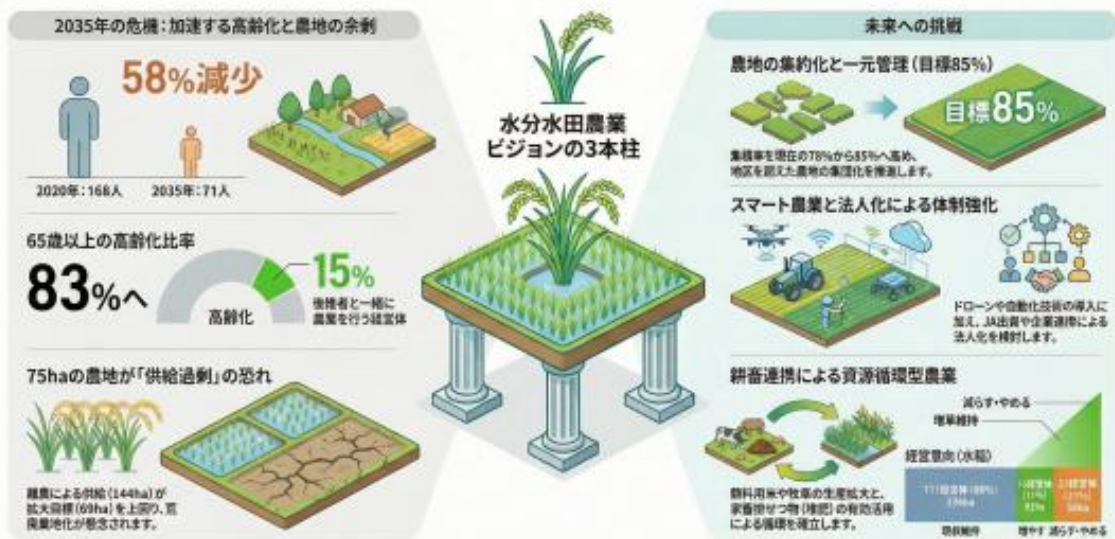
130

© NotebookLM

②水分地区地域計画 (平坦水田地域)

水分地区地域農業経営基盤強化促進計画の概要

水分地区 農業の未来を創る：水分水田農業ビジョン



水分水田農業ビジョンを実現するための組織設置

水分未来創造会議

(愛称)水来会議(ミライ会議)

略称と愛称

地域計画策定委員会を母体
に水田農業ビジョンを
実現するための組織

水分地区水田農業ビジョン推進委員会

水分地区地域計画策定委員会

133

2025年 活動実績報告

未来を耕す、地域計画の実行と実装

134

© Notebook.M

2025年の軌跡：地域を変える4つの推進力



135
© NotebookLM

現場でのイノベーション実装 (Pillar 1)

[Smart Ag]



スマート農業の実証
(4月～)

栽培管理支援システム「ザルビオ (xarvio)」の導入実証を開始。データ駆動型の精密農業へ。

[Circular Economy]



循環型エコシステムの構築 (4月～)

(株) 甚乃米と(株) 平六醸造による「循環型酒造」の開始。地域資源を無駄なく循環させる新たなビジネスモデルの始動。

[Sustainability]



持続可能な農法へのステップアップ (6月16日)

岩手県有機農業ステップアップ研修会に参加。花巻市(農)みずほにおける有機栽培実践事例の調査を実施。

136

© NotebookLM

地域基盤の最適化：農地広域マッチングの実績 (Pillar 2)



【12月22日～】農地マッチングシステム広域実証試験説明会
地域の担い手14名へシステムを直接展開。

137

© NotebookLM

政策提言と知見の広域展開 (Pillar 3A)

【Upward Advocacy】 組織トップへの直接要望

Date 3月19日

Action JAIわて中央へ「地域計画策定報告と乾燥施設設置要望」を実施。

Details 組合長および企画管理部長へ直接アプローチ。(要望者：菅川、中里、鷹薮、小川)

【Outward Knowledge Sharing】 他地域への知見還元

Dates 7月1日 (盛岡ブロック)、7月8日 (県南ブロック)

Action 令和7年度農業委員・農地最適化推進員ブロック別研修会にて講師登壇。

Theme 「紫波町水分地区の地域計画策定経過と今後の取組」を共有し、他地域のモデルケースとして波及。

138

© NotebookLM

外部評価：全国的な注目を集める紫波町水分地区 (Pillar 3B)

[10/11]

日本農業新聞
この地でずっと
自治の力：「ビジョン描
く岩手県紫波町水分地区
雑談から本気の議論」

[11/12]

日本農業新聞
論説：「地域計画の推進
自治体農政に寄り添え」

[11/16]

日本農業新聞
現場からの農村学教室：
「実践から見た地域計画の課題
市町村の自主性尊重」

[9/8]

日本農業新聞
取材対応

[12/15]

花巻市高松行政3区
視察対応

139

© NotebookLM

2026 Strategic Focus：次世代に向けた2大課題への先制アプローチ

地域計画の「実践」を進める中で浮き彫りとなった、持続可能な農業基盤のための2つの核。

リソース: ヒト (Human)

労働力不足 の解消

Target: 2026年2月12日 研修会

Strategy: アプリや専門事業体を活用した
外部リソースの流動化。



リソース: トチ (Land)

農地の 一元的管理

Target: 2026年3月12日 研修会

Strategy: 点在する農地を集約し、面的に
管理する新たな主体の創設。



140

© NotebookLM

The "Human" Strategy : 労働力不足の解消手法 (2026年2月12日 研修)

短期的なマッチングから、事業者による持続的な支援まで、多様なアプローチを比較検討。



労働力マッチングアプリの活用

- Tools: デイワーク、タイミー等
- Feature: スマートフォンを活用した、柔軟でピンポイントな短期労働力確保の仕組み。



農業支援サービス事業者の活用

- Case: (株) ミノリアの事業内容
- Speaker: (株) ミノリア 代表取締役 吉田光一氏
- Feature: 専門的な支援サービスを提供する事業者と連携し、より安定的かつ高度な労働力を確保。

141

© NotebookLM

The "Land" Strategy : 農地の一元的管理主体の創設 (2026年3月12日 研修)

個別管理の限界を突破し、地域全体で農地を最適化・保全する新たな仕組みづくり。

Component 1: 先行事例から学ぶ

- Content: (一社) 里地里山ネット漆立の取組について。地域主導での農地維持・管理の先進モデルを分析。



Component 2: 新たな管理主体の設計

- Content: 農地の一元的管理の考
- Content: 農地の一元的管理の考え方について。所有と利用を分離し、受け皿となる一元的な管理主体をどう創設・運用していくかの具体論。

142

© NotebookLM

構造改革の必要性和、立ちはだかる「合意形成」の壁

「現状維持」

- 個別経営の継続
- 構造改革程度：小
- 合意形成困難：小



「一元経営」

- 完全な法人化・集約化
- 構造改革程度：大
- 合意形成困難：大

究極の目標である『一元経営』へ一足飛びに移行することは、地域内での合意形成において極めて困難を伴う。摩擦を最小限に抑える移行戦略が必要である。

145

© Notebook.M

地域の実情に合わせた段階的な発展を

無理な一本化は不要

いきなり完全な一元化を目指すのではなく、地域コミュニティの合意形成のペースに合わせて段階を選択する。



最終形を見据えたロードマップ

最終的な一元経営というビジョンを共有しながら、特定農作業委託や農場長方式から着実に歩みを進めることが、持続可能な地域農業の未来を創る。

145

© Notebook.M

現実的な移行を実現する、4つの展開ステップ



147

© NotebookLM

経営タイプ比較一覧：4つのアプローチと構造的特徴

	特定農作業委託 経営タイプ	農場長経営タイプ	エリア担当 経営タイプ	一元経営タイプ
経営方式	自作希望者は 継続して経営	農場ごとに枝番に 分けて経営	担い手ごとにエリアを 分けて経営	法人が一元的に経営
担い手	法人と法人以外の 担い手	法人の農場長	法人のエリア担当職員	法人職員
就業形態	個人事業主	個人事業主	法人職員	法人職員
福利厚生	国民保険、国民年金	国民保険、国民年金	社会保険、厚生年金	社会保険、厚生年金
合意形成困難	小	小	中	大
構造改革程度	小	小	中	大

148

© NotebookLM

業務と権限の集約化：誰が調達し、誰が売するのか？

	生産資材調達	栽培管理	販売	収益帰属
第1段階：委託	作業受託者	作業受託者	作業受託者	作業受託者
第2段階：農場長	法人（農場枝番）	農場長	法人（農場枝番）	法人（農場枝番）
第3段階：エリア	法人	エリア担当者	法人	法人
第4段階：一元	法人 / 職員	法人 / 職員	法人 / 職員	法人 / 職員

商流（調達・販売）の統合を先に行い、農作業（栽培管理）の統合を後から進めるアプローチ。

149

© NotebookLM

働き方のパラダイムシフト：「個人事業主」から「法人職員」へ



【第1段階・第2段階】

- 就業形態：個人事業主
- 所得：農業所得（個人のリスク負担）
- 福利厚生：国民保険、国民年金



【第3段階・第4段階】

- 就業形態：法人職員
- 所得：給与+業績ボーナス（法人のリスク軽減）
- 福利厚生：社会保険、厚生年金

第2段階から第3段階への移行が、個人の働き方における最大の転換点となる。

150

© NotebookLM

【第1段階】 特定農作業委託方式：現状維持からのスタート

現状維持からのスタート (Start from status quo)

- 経営方針：自作希望者は継続して経営。法人が農地を一元的に集積するが、当面は特定農作業委託とし、これまでの経営を継続する。
- 担い手：法人と法人以外の担い手（作業受託者）
- 就業形態：個人事業主
- 福利厚生：国民保険、国民年金
- 評価：合意形成困難：小 / 構造改革程度：小



151
© NotebookLM

【第2段階】 農場長方式：個別農場ごとの枝番管理

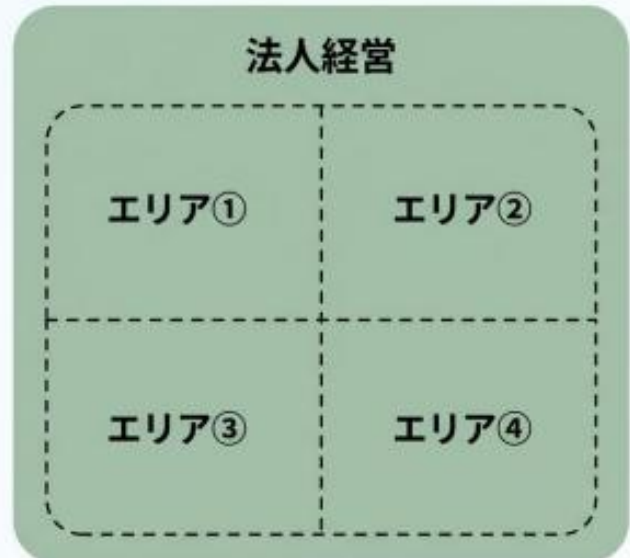
- 経営方針：法人が生産資材の調達と販売を行うが、栽培管理は個別の農場長が行う。
- 財務管理：生産資材と販売、経営収支は農場ごとの「枝番」管理を行う。
- 収益・所得：法人（農場枝番）に帰属し、農場長の「農業所得」として分配。
- 就業形態：個人事業主
- 福利厚生：国民保険、国民年金



152
© NotebookLM

【第3段階】 エリア担当方式：組織化とインセンティブの導入

- 経営方針：地域の担い手をエリア担当者として決め、エリア担当者が栽培管理を行う。
- 収益・所得：所得分配は「職員給与＋業績ボーナス」（エリアごとの経営成果を反映）。
- 就業形態：法人職員
- 福利厚生：社会保険、厚生年金
- 評価：合意形成困難：中 / 構造改革程度：中



153

© Notebook.M

【最終段階】 一元管理方式：完全なコーポレートファームの実現

- 経営方針：法人が一元的に経営。生産資材の調達、栽培管理と販売を一元的に行う。
- 担い手：法人職員
(栽培管理実施者は「職員」)
- 収益・所得：収益は法人が一括管理し、分配は「職員給与」のみ。
- 就業形態：法人職員
- 福利厚生：社会保険、厚生年金
- 評価：合意形成困難：大 / 構造改革程度：大



154

© Notebook.M

目的に応じた法人形態の選択肢



<農地を所有する場合>

- ・農事組合法人
- ・株式会社（非公開、株式の譲渡制限）
- ・持分会社（合同会社、合名会社、合資会社）



<農地を借りる場合>

- ・一般的な営利法人（株式会社、合同会社、合名会社、合資会社）
- ・非営利法人（NPO、一般社団法人、一般財団法人、社会福祉法人）

農地の所有権を持つか、利用権（賃貸）にとどめるかで、選択できる法人形態が明確に分かれる。

155
© NotebackLM

現実的な移行を実現する、4つの展開ステップ

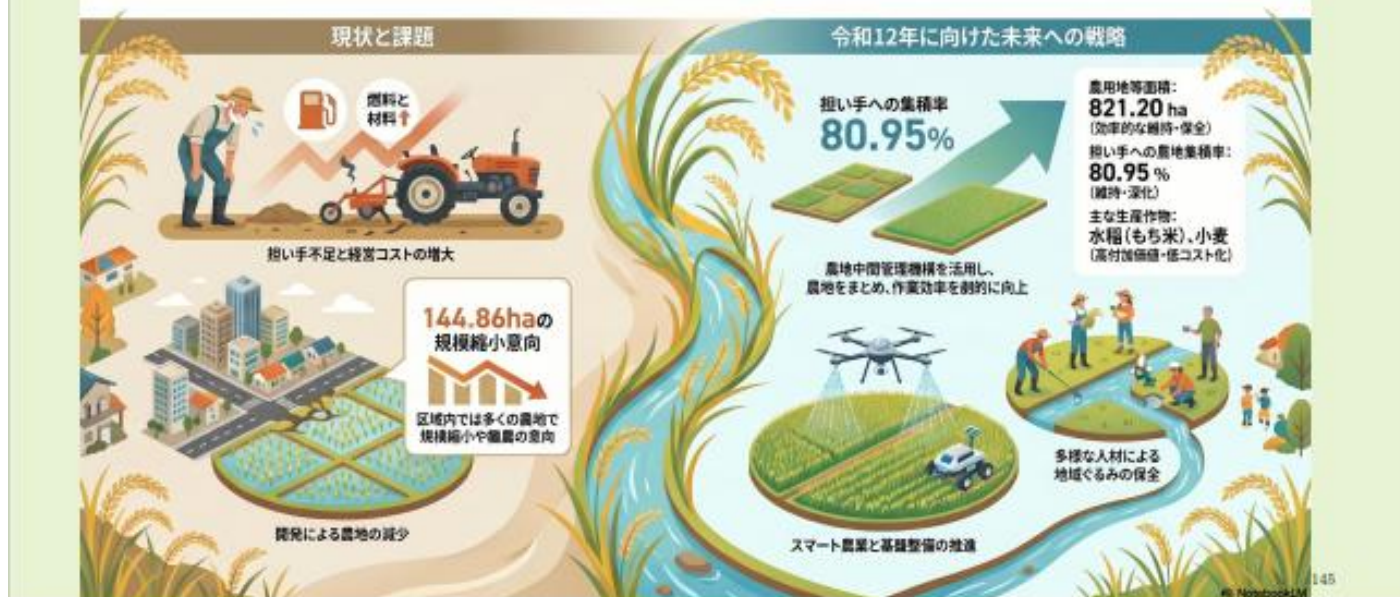


143
© NotebackLM

③赤石地区地域計画 (混住兼業地域)

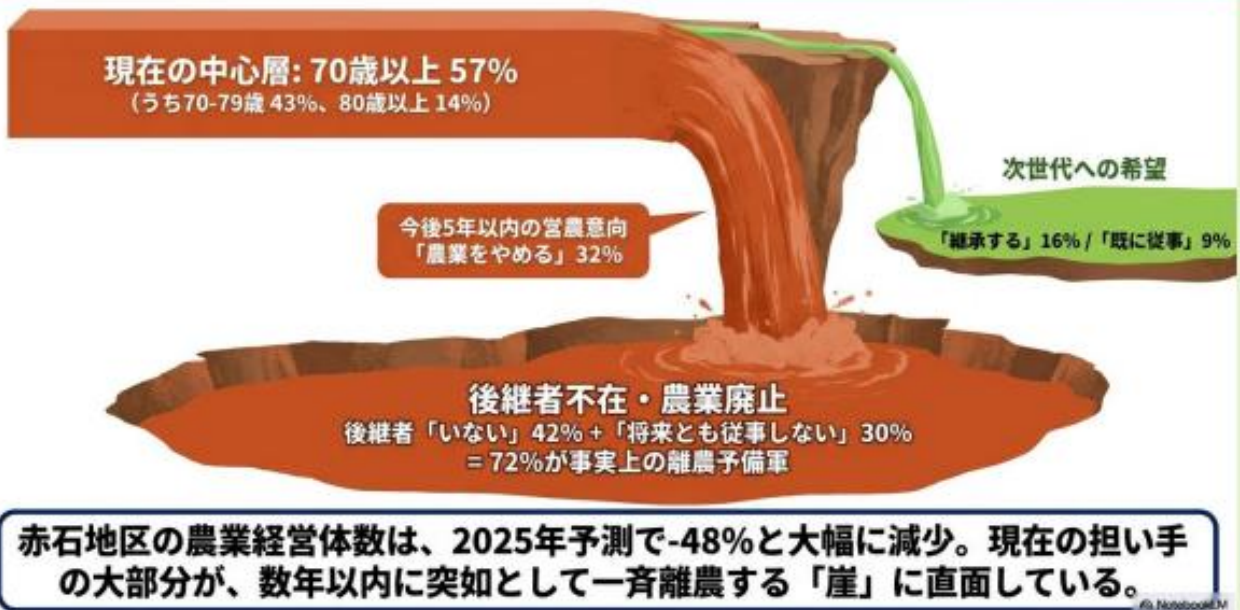
赤石地区地域農業経営基盤強化促進計画の概要

赤石地域 農業の未来予想図：持続可能な「もち米の里」を守り抜く



地域の課題を定量的に明らかにするため営農意向調査実施(2026.2)

迫り来る「人口動態の崖」：7割以上が後継者不在という現実



146

圧倒的な需給の不均衡：農地を手放す農家が引き受け手を14倍上回る

供給意向 (Supply) : 150戸

- 売りたい : 66戸 (25%)
- 貸したい : 84戸 (32%)

需要意向 (Demand) : 11戸

- 借りたい : 6戸 (2%)
- 購入したい : 5戸 (2%)



個人の努力による「借り手探し」は既に限界。需要側が極めて少数であるため、従来の「空いたら探す」アプローチでは、大量の農地が耕作放棄地に直結する。

© NotebookM

147

長期的に供給されてくると
見込まれる農地面積
約200ha

現状の吸収力は
供給量のわずか【10%】。
残り90%の受け皿が存在しない。

← 現在の吸収力 (Capacity)
認定農業者 (法人・個人) の
拡大目標面積合計=わずか20ha

148

200haの衝撃：既存の担い手だけでは90%の農地が溢れ出す

赤石地区で最大の経営面積を持つ法人でさえ現状縮小傾向にある。受け皿となる大規模経営体の絶対的なキャパシティ不足が、地域最大のボトルネックである。

© NotebookLM

現場の悲鳴：個人の努力を超えた5つの構造的障壁



149

意向調査の自由記述が浮き彫りにしたのは、情報不足とインフラの限界。これらは個々の農家の繋がりだけでは解決できない「システムのエラー」である。

© NotebookLM

「タイミングの不一致」が引き起こす需給のずれ違い

“Timing Mismatch” Dual-Timeline



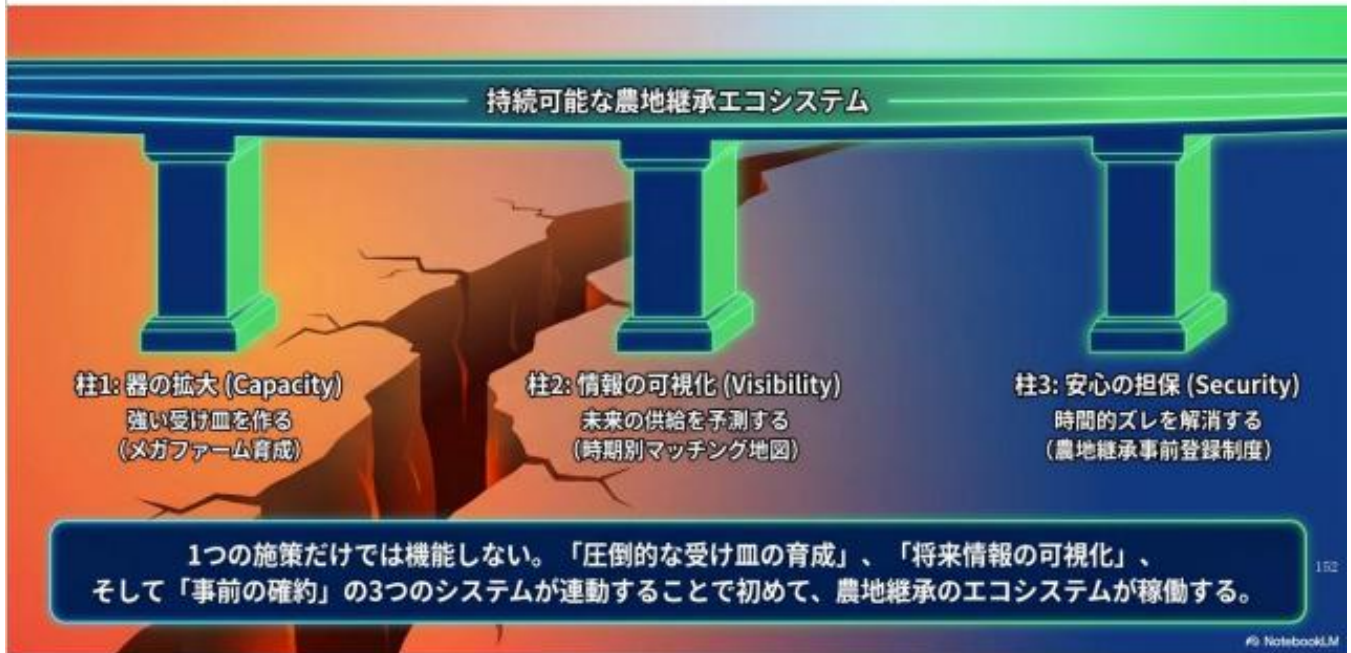
貸し手は「限界が来てから突発的に」農地を放出し、借り手は「数年単位の計画的な投資」を要する。この時間的ズレ（ミスマッチ）を埋めない限り、農地の継承は成立しない。

パラダイムシフト：事後対応から、戦略的・事前計画型の継承へ

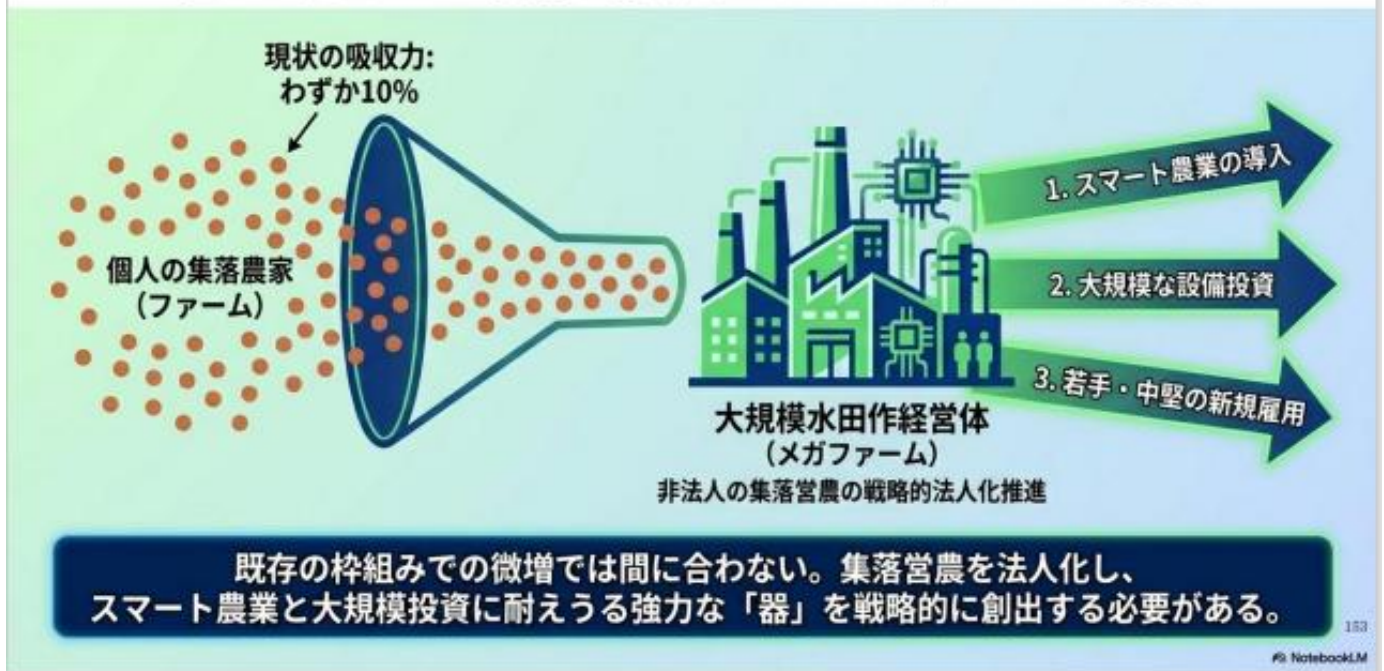
	Current Reactive Model (現状の事後対応)	Proposed Proactive Model (提案する事前計画)
アプローチ (Approach)	限界からの事後対応	5～10年先を見据えた事前計画
マッチング (Matching)	個人の間人間関係に依存	地域・データ主導の可視化仲介
受け皿 (Capacity)	既存農家の少しずつの規模拡大	大規模水田作法人の戦略的育成
引き継ぎ (Handoff)	タイミングの不一致による荒廃リスク	事前登録によるシームレスな継承確約

90%の農地が放棄される未来を回避するためには、地域全体で情報を可視化し、時間を味方につけるプロアクティブなシステムへと転換しなければならない。

赤石モデル：需給ギャップを埋める3本柱の戦略的アプローチ



柱1：受け皿の抜本的拡大 — メガファームの育成



先進事例：大規模経営体はいかにして生み出されるか

Advanced Case Studies Matrix		
茨城県 (Ibaraki Model)	新潟県弥彦村 (Niigata Model)	富山県 (Toyama Model)
水稲メガファーム育成事業	法人連携による新会社設立	基盤整備と連動した成長支援
<ul style="list-style-type: none"> ・30haから100ha超へ短期で急成長させる集中支援 ・「農地集積」と「経営技術」の専門チーム伴走 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数法人が共同で大型機械を利用し高収益化 ・20代～50代の若手・中堅を正社員雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模圃場を大規模区画整理（例：347筆→11筆） ・大型機械が走行可能な「稼げる農地」としてパッケージ化

他県の成功事例が示すのは、行政の強力な伴走支援と、インフラ整備・法人連携をセットにした「面的・パッケージ型」のアプローチの有効性である。

154

© NotebookLM

柱2：情報の可視化 — 時期別マッチング地図の作成



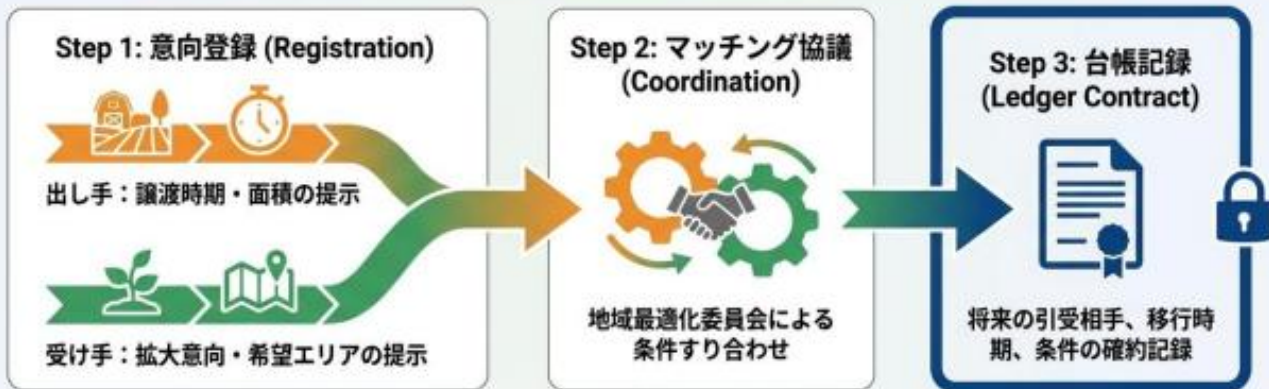
平均年齢70歳の農家が「10年後の耕作者」を決めるのは現実的ではない。
供給時期を「短期・中期・長期」の3フェーズに分解・可視化することで、
受け手は初めて数年単位の設備投資計画を立てることが可能になる。

155

© NotebookLM

柱3：安心の担保 — 農地継承事前登録制度の創設

意向調査の約3割が「事前に合意したい」と回答。特に後継者不在農家でニーズが高い。



出し手と受け手の時間的ギャップを埋める最終ピース。「限界が来てから探す」のではなく、「元気なうちに未来の継承者を予約する」ことで、離農の不安を拭い、確実なバトンタッチを実現する。

156

© NotebookLM

先進事例：事前登録とマッチングはいかに機能するか

秋田県大潟村 (Akita Model)	山形県川西町 (Yamagata Model)	新潟県上越市 (Niigata Model)
農地流動化調整システム	農地情報バンク	地域営農組織による調整
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「公社」が一元管理 ▶ 離農数年前から公募・選定を行う ▶ 「予約型・ルール主導」による公平性の担保 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 離農3～5年前から登録 ▶ 専門の「地域コーディネーター」が伴走し先行交渉を行う ▶ 空白期間ゼロを目指す「伴走型」 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 集落単位で話し合いを実施 ▶ 5～10年先の引受け先をあらかじめ内定 ▶ 自分たちの農地を守る「コミュニティ主導型」

個人の交渉に委ねず、公的機関、コーディネーター、あるいは地域組織が介在して「数年前からの予約」を制度化することが、荒廃農地ゼロへの鍵である。

157

© NotebookLM

④佐比内地区地域計画 (丘陵果樹地域)

171

佐比内地区地域農業経営基盤強化促進計画の概要

佐比内(さひない)地区の未来を創る農業ビジョン：地域計画の全体像

岩手県東部に位置する佐比内地区は、ブドウやリンゴなどの果樹栽培と水稲が盛んな地域です。しかし、高齢化や担い手不足、鳥獣被害といった深刻な課題に直面しており、地域全体で農地を守り、高収益な農業へと転換するための新たな計画を策定しました。

佐比内地区の農地構成の現状

田の面積	241.28 ha
畑の面積 (果樹・養蜂含む)	166.76 ha
区域内の農地地帯合計	408.04 ha

解決すべき地域の課題



集積率45.7%からの脱却

45.7%

規模縮小の意向がある農地が約75haあり、農地の受け手確保が急務です。

中山間地域特有の維持負担

急峻な法面の草刈りや、老朽化した水路の維持が農家の大きな負担です。



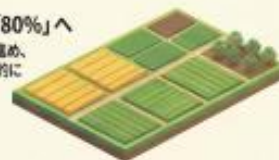
深刻化する野生鳥獣被害

クマやシカによる被害が増大しており、農産物への被害が深刻化しています。

令和12年度に向けた重点施策

将来の農地集積率「80%」へ

基盤整備による区画整理を進め、担い手への農地集約を積極的に加速させます。



スマート農業と新技術の導入

リモコン草刈機やドローン、ICT監視による鳥獣対策で徹底的な省力化を図ります。



高収益作物「佐比内ブランド」の強化

特産のブドウ・リンゴのブランド化を進め、若者が活躍しやすくなる高収入農業を目指します。



159
©. NotebookLM

地域の農地の受け皿となる法人設立



担い手の高齢化

体力的にきつい作業が増えてきた。



気象変動のリスク

暑さや豪雨で、良いお米を作るのが難しくなった。



農地の分散・遊休化

手が回らず、荒れてしまう田んぼが増えてきた。

「このままでは、佐比内の農業が危ない」という危機感を、私たちは共有しています。

160
© Notebook.M

だから、力を合わせることにしました。

新会社「株式会社エイトファーム（仮）」の設立



- 地域の有志生産者が連携し、農地・機械・技術・人材を「共同で守り、育て、次につなぐ」仕組みを作ります。
- 法人名は、私たちの暮らす「佐比内8区」から名付けました。
- 単なるビジネスではなく、地域を守るための「受け皿」となるチームです。

161
© Notebook.M

エイトファームが目指す3つのこと



**1. 地域農業を続ける
(持続性)**
無理なく長く続けられる
仕組みを作る。



**2. 美味しいお米を作る
(品質・安定)**
天候に負けない、
安定した米作り。



**3. 次世代につなぐ
(若手の参画)**
若い人が「やってみたい」
と思える農業へ。

162
© NotebookLM

エイトファームは、何をするチームなのか？

米作りだけでなく、地域全体の「暮らしの基盤」を支える活動を行います。



163
© NotebookLM

活動①：プロとしてお米を育てる



※まずは生産に集中し、加工・販売は将来的な目標とします。

✓ 主食用米の生産

地域の農地を預かり、責任を持って耕作します。

⚙️ 機械のシェア

トラクターやコンバインを共同で利用し、個人の購入負担を減らします。

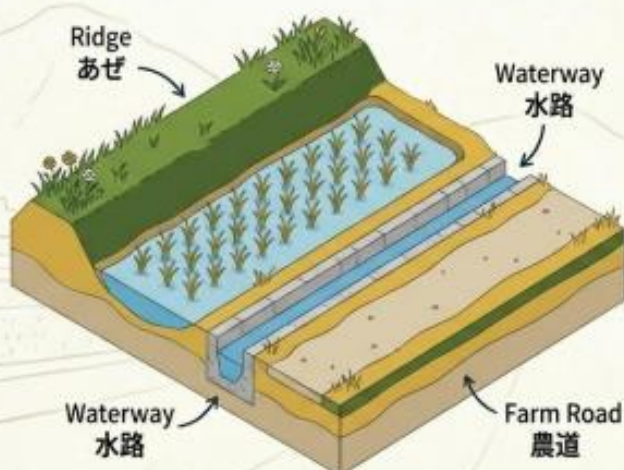
✂️ 新しい技術

ドローンやスマート農業、直播（ちよくは）栽培などの新技術を試し、より楽に、効率的に作業できる方法を探ります。

164

© NotebookLM

活動②：農地と環境を整える



良い作物は、良い環境から。

農作業がしやすいように、地域のインフラをメンテナンスします。

✓ 農地形成

デコボコした田んぼを平らに均（なら）す。

✓ 畦畔（けいはん）補修

古くなったあぜを直す。

✓ 水路・農道の整備

水の通り道や、トラクターが通る道を整備する。

165

© NotebookLM

活動③：冬も地域を支える



📌 農家の仕事が減る冬の期間も、エイトファームは活動します。

❄️ **除雪作業**
農業施設の周りや、地域の道路・集会場の雪かきを支援します。

👉 **雇用の創出**
一年を通して仕事があることで、専業で働ける環境を作ります。

地域貢献と
安定した経営
の両立

166
NotebookLM

中学生・高校生の皆さんへ



この会社は、皆さんの未来のためにもあります。

- 故郷の風景を守る：通学路から見える景色を、大人たちが責任を持って守ります。
- カッコいい農業へ：ドローンやデータを使った「スマート農業」に挑戦します。
- 将来の選択肢：「地元で働きたい」と思った時の受け皿になれるよう、しっかりとした会社に育てます。

167
NotebookLM

ご清聴ありがとうございました

- 本日の報告内容の詳細は以下の報告書に記載してあります。正確なデータは町ホームページ掲載の報告書をご覧ください。

紫波町HP > 組織から探す > 農政課 > 調査・研究

https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/



号	報告書タイトル	公表時期
第16号	畑に見出す新たな価値～ 古館農業体験農園の実践事例から ～	令和4年8月
第17号	地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設	令和4年8月
第20号	子実トウモロコシ産地化に向けた課題と展開方向	令和5年4月
第23号	地域計画作成に向けた農地の需給見通しとリーディングプロジェクト	令和5年8月
第27号	地域計画作成に向けた認定農業者の分析と農地の需給見通し	令和6年5月
第35号	紫波町水分地区の担い手及び農地の見通しと今後の対応方向	令和7年1月
第37号	紫波町水分地区における地域計画策定経過	令和7年4月
第38号	紫波町におけるビール用大麦生産の取組経過	令和7年5月
第39号	農地中間管理事業を活用した農地の一元的管理方式の考え方	令和7年7月
第41号	紫波町における地域計画策定経過と今後の展開方向	令和8年1月
第42号	地域農業動向予測システムの地域計画での活用	令和8年2月
第44号	紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組	令和8年5月

168

農村政策調査研究報告書とは、紫波町の農政課題解決のために農村政策フェローが実施した調査研究結果をとりまとめたものです。

報告書の中に政策提案的な内容も含まれていますが、これは、調査研究結果に基づき今後必要と考えられる施策の考え方として記載しているもので、報告書公表時点で、必ずしも紫波町の施策として実施しているものだけではないので留意願います。

なお、2026年度の紫波町の組織変更に伴い、報告書の名称を従前の「産業政策監調査研究報告」から「農村政策調査研究報告」に変更しています。

農村政策調査研究報告 第44号

紫波町における地域計画策定経過と実現に向けた取組

～リーディングプロジェクトと地域別（平坦水田、混住兼業、丘陵果樹）取組状況～

執 筆 農村政策フェロー 小川勝弘

2026年5月発行

発 行 岩手県紫波町 産業部 農政課

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1

電話 019-672-2111（代表）

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>